



ウェビナー

日本のアフリカビジネスの現状と今後の展望

－ 海外進出日系企業実態調査の結果を踏まえて －

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部中東アフリカ課長 佐藤 丈治

2022年7月20日

海外調査部中東アフリカ課長

佐藤 丈治

さとう じょうじ

幼少期をナイジェリア・ラゴスで過ごす

- 2001年～2006年 日本貿易振興会（ジェトロ）入会、展示事業部海外見本市課
- 2006年～2011年 ヨハネスブルク事務所事業担当ディレクター
- 2011年～2013年 東京本部企画部企画課
- 2013年～2015年 ナイジェリア・ラゴス事務所長
- 2015年～2018年 英国・ロンドン事務所調査担当ディレクター
- 2018年～2020年 東京本部展示事業国際博覧会課長、主幹
- 2020年4月～ 東京本部企画部海外地域戦略主幹（アフリカ）
(兼) 海外調査部中東アフリカ課長

本日の講演内容

1. 経済動向
2. 政治動向
3. 日本企業のビジネス動向
4. 今後の展望
5. ジェトロのアフリカビジネス支援



マラウィの紅茶農園（筆者撮影）

1 | 経済動向 ①新型コロナウイルスの感染状況

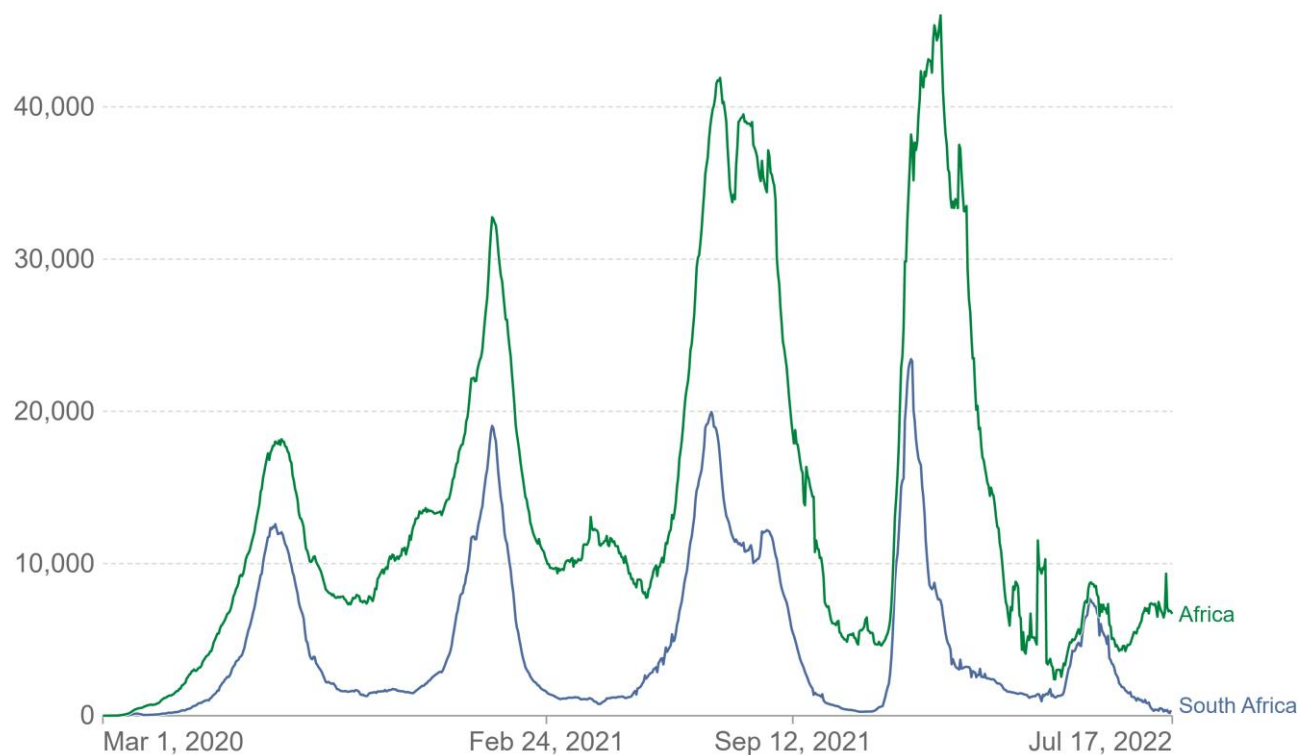
- アフリカ大陸の1日あたり新規感染者数は7,000人未満。
- 低ワクチン接種率、脆弱な医療・検査体制など課題は残るも、ウィズコロナ時代に突入。

アフリカ大陸の新型コロナ新規感染者数（1日あたり）

Daily new confirmed COVID-19 cases

7-day rolling average. Due to limited testing, the number of confirmed cases is lower than the true number of infections.

Our World
in Data



Source: Johns Hopkins University CSSE COVID-19 Data

(出所) Our World In Data

©2022 JETRO. All rights reserved.

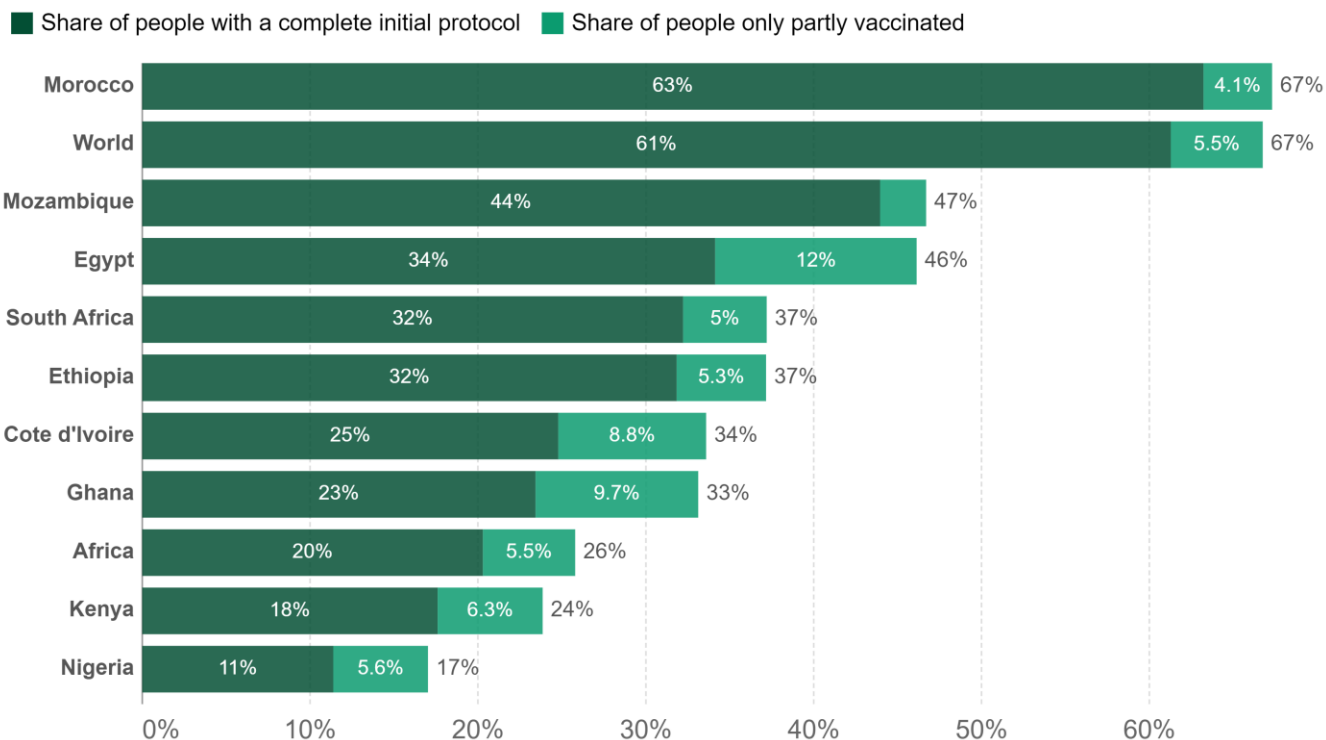
1 | 経済動向 ②ワクチン接種状況

- アフリカ大陸のワクチン接種状況は世界平均の67%に対し、26%にとどまる。
- 一部の国ではワクチン接種が進まず、ワクチンが破棄される状況も。

アフリカ各国のワクチン接種状況

Share of people vaccinated against COVID-19, Jul 17, 2022

Our World
in Data



Source: Official data collated by Our World in Data

Note: Alternative definitions of a full vaccination, e.g. having been infected with SARS-CoV-2 and having 1 dose of a 2-dose protocol, are ignored to maximize comparability between countries.

(出所) Our World In Data

1 | 経済動向 ③街の様子



1 | 経済動向 ④ウクライナ侵攻の影響

- ウクライナ情勢の悪化がエネルギー・食料価格の高騰を引き起こし、資源や小麦を輸入に頼る国に大きな打撃。22年の消費者物価上昇率は12.2%。
- 一方、資源国にとってはエネルギー価格の上昇や、欧州諸国による天然ガスの調達先の多角化などにより利益がもたらされる可能性。

アルジェリア

国営炭化水素公社ソナトラックは2月末、ウクライナ情勢悪化に伴い、欧州へ向けてガスの追加供給をする用意があると発表。イタリアのENIはアルジェリアからのガス輸入量を2023-2024年までに年間90億立法メートルのガスを供給するとした。

エジプト

・小麦やヒマワリ油、小麦などの輸入をウクライナとロシアに依存しているエジプトでは、食料価格が高騰。市民の生活に影響大。
・中銀は政策金利の引き上げや通貨の10%切り下げなどの外貨流出対策を講じている。
・IMF追加融資に加え、融資湾岸諸国からの数十億ドルの金融支援、サムライ債発行など。

ナイジェリア

・欧州への天然ガス供給増について「あらゆる選択肢」を検討することでEUと合意。
・ダンゴテ製油工場が2023年に完工予定。ウクライナ情勢に伴う原油価格の高まりから経済成長をもたらす見込み。

エチオピア

・4月の消費者物価上昇率は前年同月比36.6%。
食料品は42.9%、非食品は28.1%。
・主食インジェラの原料テフの値上がりは小幅にとどまったが、食用油が上昇。

コンゴ民主共和国 - アンゴラ

イタリア外相らは2022年3月、DRCとアンゴラを訪問。ガス輸入量を増やすことで合意。

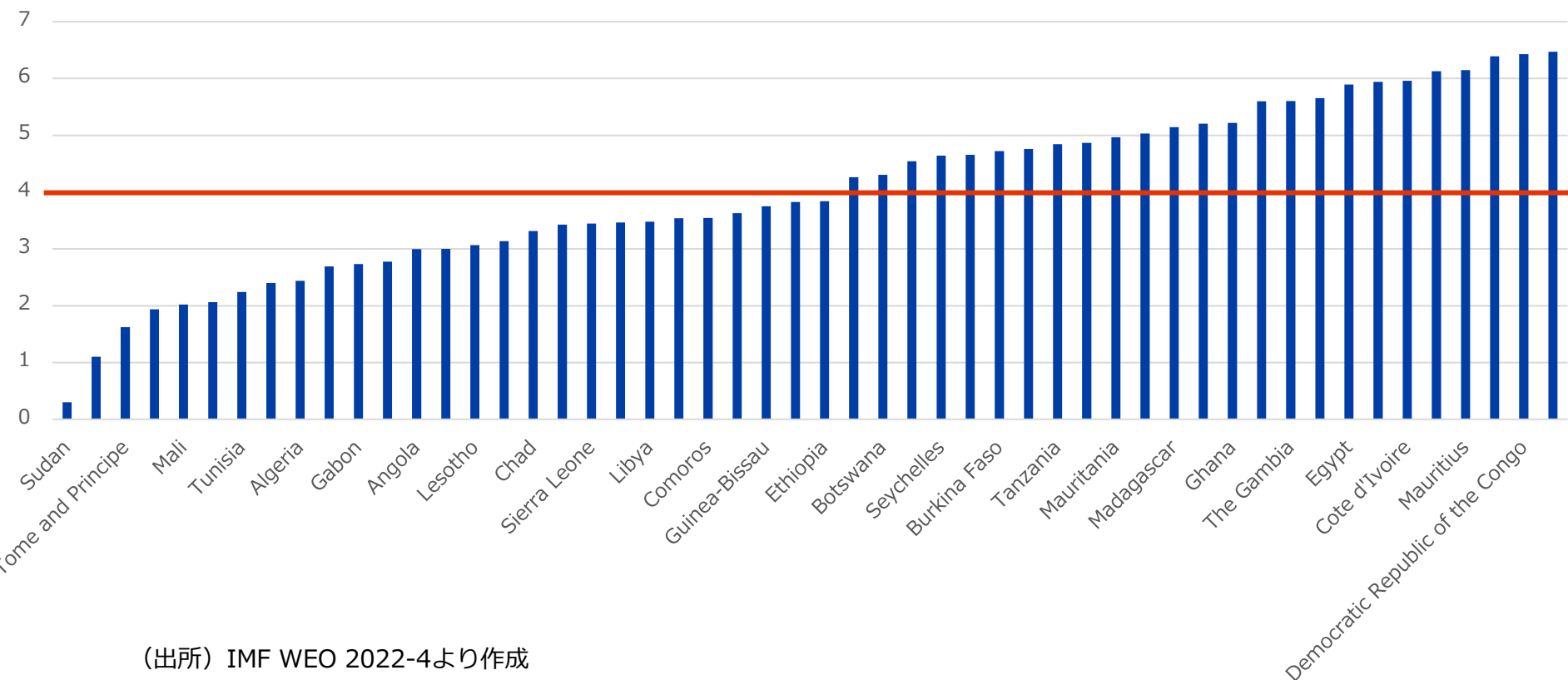
ケニア、エチオピア、ソマリア、スーダン、南スーダン
同地域では干ばつが頻発しており、食料輸入の一部をウクライナ・ロシアに依存。今後、深刻な食料不足に直面する可能性がある。

(出所) ビジネス短信、世銀、現地報道等

1 | 経済動向 ⑤経済見通し

- IMFはサブサハラアフリカの22年と23年の成長率見通しを、3.8%、4.0%と予測。
- 22年をみると、コートジボワールが6.0%、ケニアが5.7%、ガーナが5.2%と高成長が見込まれる一方、南アは1.9%、ナイジェリアは3.4%、アンゴラは3.0%にとどまる見込み。

アフリカ諸国の実質GDP成長率予測（2022年）



（出所）IMF WEO 2022-4より作成

2 | 政治動向 ①主な紛争など

- 2021年は、西アフリカでクーデターが相次いだほか、軍民合同の暫定政府が統治するスーダンでも軍がクーデターを起こし、首相を解任するなど、各国で政情が不安定化。
- TICAD8が開催されるチュニジアでは、サイード大統領がムシーシ首相を解任・国民代表議会を一時停止。その後、新内閣指名も、2022年3月に議会を解散。大統領への権力集中が顕著になっている。

アフリカ各地の主な紛争

モロッコ・アルジェリア

2021年8月、国交断絶を発表。西サハラへの対応などを巡り対立。

チュニジア

2021年7月、サイード大統領が首相解任＆議会停止。
2022年3月、議会を解散。

スーダン

2021年10月、軍事クーデターで首相含む文民官僚拘束・解任。その後、首相復帰も2022年1月、辞任。

西アフリカ諸国

2021年3月、ニジェールでクーデター未遂
5月、マリでクーデター
7月、ギニアでクーデター
2022年1月、ブルキナファソでクーデター
2月、ギニアビサウでクーデター未遂

エチオピア

北部ティグライ州の「ティグライ民族解放戦線（TPLF）」と国軍との間で衝突。

南アフリカ共和国

2021年6月、ズマ前大統領の支持者による暴動。

モザンビーク

北部でイスラム系武装勢力と国軍・治安部隊が衝突。

（出所）ビジネス短信、現地報道等

2 | 政治動向 ②各国の選挙動向

- 2022年は、8月にケニアで総選挙が実施されるほか、同月にはアンゴラでも大統領選挙が予定される。また、12月には事実上の国家元首争いである与党ANC内で党首選挙が実施される。
- 2023年には、2月にナイジェリアで大統領選挙と国民議会選挙が実施される予定となっている。また、同年中にリビアで、延期が続いていた大統領選挙の実施が目指される。

アフリカ各国の選挙動向

チュニジア

2022年7月、改憲にかかる国民投票
2022年12月、新法に基づき議会選挙

リビア

2023年5月までに選挙が行われる予定。東西に
正統性を主張する2つの政府が乱立してきた。

ナイジェリア

2023年2月、大統領選および議会選実施予定。
選挙が近づくにつれ、民族自治を巡る問題が激
しさを増す可能性。

ケニア

2022年8月、総選挙実施予定。ケニヤッタ大統
領は、かつての政敵オディンガ氏への支持を表
明。ルト副大統領との一騎打ちが予想される。

アンゴラ

2022年8月、大統領選実施予定。現職のジョア
ン・ロウレンソ大統領の再選が見込まれる。

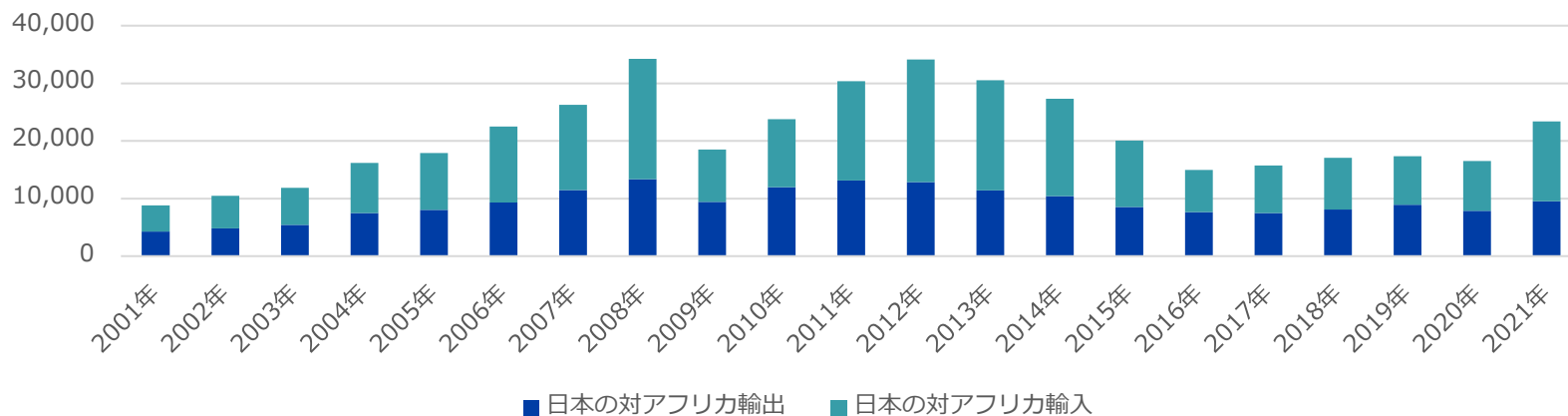
南アフリカ共和国

2022年12月、事実上の国家元首争いである与党ANC
の党首選実施予定。ラマポーザ大統領の勝利が予想さ
れる。

(出所) ビジネス短信、現地報道等

3 | 日本企業のビジネス動向：対アフリカ貿易

単位：100万ドル



(単位：100万ドル)	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
日本の対アフリカ輸出	4,910	4,310	4,826	5,458	7,522	8,074	9,310	11,493	13,359	9,438	11,979
日本の対アフリカ輸入	4,927	4,514	5,674	6,418	8,688	9,853	13,227	14,785	20,903	9,088	11,793
日本とアフリカの貿易額	9,837	8,824	10,500	11,877	16,210	17,927	22,537	26,278	34,262	18,526	23,771
日本とアフリカの貿易収支	△ 17	△ 204	△ 848	△ 960	△ 1,166	△ 1,778	△ 3,916	△ 3,292	△ 7,544	350	186

(単位：100万ドル)	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
日本の対アフリカ輸出	13,158	12,885	11,416	10,441	8,539	7,681	7,479	8,110	8,969	7,911	9,565
日本の対アフリカ輸入	17,212	21,251	19,148	16,879	11,538	7,295	8,302	8,967	8,407	8,634	13,829
日本とアフリカの貿易額	30,370	34,136	30,564	27,320	20,077	14,976	15,781	17,078	17,375	16,545	23,394
日本とアフリカの貿易収支	△ 4,054	△ 8,366	△ 7,732	△ 6,439	△ 2,999	386	△ 824	△ 857	562	△ 722	△ 4,264

(出所) 日本財務省資料よりジェトロ作成

3 | 日本企業のビジネス動向：輸出（商品別）

品目名	2019年	2020年	2021年		
	金額 (100万ドル)	金額 (100万ドル)	金額 (100万ドル)	構成比 (%)	伸び率 (前年比、%)
総額	8,969	7,911	9,565	100.0	20.9
車両およびその部分品・附属品	3,367	2,617	3,436	35.9	31.3
乗用車	1,578	1,139	1,498	43.6	31.5
貨物自動車	815	746	1,010	29.4	35.4
自動車（10人以上）	465	337	416	12.1	23.5
部分品・附属品	342	270	397	11.6	47.1
モーターサイクル、原動機付き自転車	45	31	35	1.0	11.7
船舶ほか	2,006	2,174	2,383	24.9	9.6
客船、遊覧船、フェリーボート、貨物船	2,001	2,100	2,378	99.8	13.2
機械類およびその部分品	1,054	861	1,053	11.0	22.2
ブルドーザー、アングルドーザー、地ならし機ほか	196	170	326	30.9	91.4
鉄鋼	462	514	673	7.0	30.9
電気機器およびその部分品	272	213	275	2.9	29.4
ゴムおよびその製品	290	224	269	2.8	20.0
再輸出品	239	197	247	2.6	25.4
光学機器、写真用機器、医療用機器およびその部分品・附属品	170	149	187	2.0	26.0
その他	1,109	963	1,041	10.9	8.2

3 | 日本企業のビジネス動向：輸出額（国別①）

地域・国名	2014年 金額 (100万ドル)	2015年 金額 (100万ドル)	2016年 金額 (100万ドル)	2017年 金額 (100万ドル)	2018年 金額 (100万ドル)	2019年 金額 (100万ドル)	2020年 金額 (100万ドル)	2021年		
								金額 (100万ドル)	構成比 (%)	伸び率 (前年比、%)
アフリカ	10,441	8,539	7,681	7,479	8,110	8,969	7,911	9,565	100.0	20.9
北アフリカ	2,369	1,993	1,857	1,380	1,525	1,515	1,519	1,553	16.2	2.2
エジプト	1,418	1,284	1,143	837	994	910	972	1,090	11.4	12.1
モロッコ	237	259	337	244	195	199	225	226	2.4	0.6
アルジェリア	389	249	217	145	125	240	200	88	0.9	△ 56.1
チュニジア	93	81	88	84	139	100	68	68	0.7	△ 0.1
スーダン	49	60	50	55	40	32	38	47	0.5	24.9
リビア	183	61	21	14	32	33	16	34	0.4	113.0
西アフリカ	2,131	1,561	1,787	1,498	1,911	2,763	2,805	3,185	33.3	13.5
リベリア	1,067	874	1,091	808	1,157	2,023	2,156	2,409	25.2	11.8
ナイジェリア	717	359	326	321	328	392	286	287	3.0	0.3
ガーナ	118	105	124	131	152	111	138	181	1.9	31.3
コートジボワール	53	55	51	67	78	52	50	93	1.0	87.2
セネガル	36	48	55	52	61	60	58	92	1.0	57.7
トーゴ	32	34	43	30	31	29	29	28	0.3	△ 3.9
シエラレオネ	13	11	14	3	7	16	8	18	0.2	132.8
ブルキナファソ	4	14	30	18	18	12	14	18	0.2	26.8
モーリタニア	26	10	12	22	17	23	16	17	0.2	9.5
マリ	6	6	8	16	15	11	18	9	0.1	△ 50.0
ギニア	31	11	7	7	18	11	11	9	0.1	△ 23.8
ベナン	16	9	11	9	10	7	8	8	0.1	0.7
ニジェール	3	19	7	5	5	6	6	6	0.1	△ 6.2
カーボベルデ	3	4	5	5	9	4	4	4	0.0	10.6
ガンビア	3	1	2	4	5	3	3	4	0.0	11.4
ギニアビサウ	2	0	2	1	0	1	0	2	0.0	316.5
中部アフリカ	171	158	123	92	116	137	119	151	1.6	27.1
カメルーン	33	26	27	23	20	21	58	83	0.9	42.4
サントメプリンシペ	1	1	1	1	1	0	30	31	0.3	3.0
コンゴ民主共和国	61	59	41	37	57	74	21	26	0.3	23.8
ガボン	47	36	27	20	27	32	2	4	0.0	148.4
コンゴ共和国	16	11	13	4	6	5	2	3	0.0	94.7
赤道ギニア	9	9	1	1	1	0	2	2	0.0	△ 9.2
中央アフリカ共和国	1	6	3	2	2	1	1	1	0.0	1.0
チャド	2	9	8	4	3	4	3	1	0.0	△ 75.9

3 | 日本企業のビジネス動向：輸出額（国別②）

地域・国名	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
	金額 (100万ドル)	金額 (100万ドル)	金額 (100万ドル)	金額 (100万ドル)	金額 (100万ドル)	金額 (100万ドル)	金額 (100万ドル)	金額 (100万ドル)	構成比 (%)	伸び率 (前年 比、%)
アフリカ	10,441	8,539	7,681	7,479	8,110	8,969	7,911	9,565	100.0	20.9
東アフリカ	1,748	1,694	1,433	1,690	1,683	1,674	1,481	1,940	20.3	31.1
ケニア	955	926	747	764	898	854	721	1,024	10.7	42.1
タンザニア	303	275	221	311	317	318	255	386	4.0	51.7
ウガンダ	188	164	163	281	200	182	181	233	2.4	28.3
モーリシャス	111	103	119	123	140	133	94	105	1.1	11.7
エチオピア	110	126	104	114	47	85	85	71	0.7	△ 16.2
ジブチ	36	52	34	52	35	52	98	66	0.7	△ 32.4
ルワンダ	15	11	6	12	11	8	9	21	0.2	126.0
ブルンジ	6	5	5	5	9	10	13	13	0.1	0.7
南スーダン	11	14	9	3	6	11	13	12	0.1	△ 7.1
コモロ	3	2	1	2	2	3	2	4	0.0	113.9
ソマリア	3	5	4	4	6	5	5	3	0.0	△ 38.4
セーシェル	6	11	18	16	11	12	5	2	0.0	△ 59.2
エリトリア	1	1	1	3	1	1	1	1	0.0	△ 23.4
南部アフリカ	4,021	3,133	2,482	2,819	2,875	2,881	1,988	2,736	28.6	37.6
南アフリカ共和国	3,244	2,691	2,233	2,517	2,519	2,414	1,670	2,355	24.6	41.0
モザンビーク	190	139	51	101	123	184	140	129	1.3	△ 8.1
ザンビア	110	73	48	51	58	45	36	67	0.7	84.2
アンゴラ	306	83	32	31	20	30	31	52	0.5	69.2
マラウイ	32	30	19	22	30	27	22	39	0.4	75.1
ナミビア	37	26	28	22	23	22	22	22	0.2	△ 0.2
ジンバブエ	38	28	17	19	29	15	15	21	0.2	43.5
ボツワナ	31	32	25	22	29	33	18	20	0.2	12.0
マダガスカル	17	15	13	14	16	79	9	13	0.1	47.1
エスワティニ	7	10	11	11	17	20	15	11	0.1	△ 29.1
レソト	8	5	6	9	11	10	9	8	0.1	△ 12.0

3 | 日本企業のビジネス動向：輸入額（商品別）

品目名	2019年 金額 (100万ドル)	2020年 金額 (100万ドル)	2021年		
			金額 (100万ドル)	構成比 (%)	伸び率 (前年比、%)
総額	8,407	8,634	13,829	100.0	60.2
天然または養殖の真珠、貴石、貴金属およびその製品・貨幣	2,850	4,159	7,841	56.7	88.5
白金	2,776	4,066	7,667	97.8	88.6
ダイヤモンド	37	18	98	1.2	432.1
鉱物性燃料、鉱物油およびこれらの蒸留物、歴青物質ほか	1,086	1,081	1,725	12.5	59.6
石油ガス、ガス状炭化水素	386	511	841	48.7	64.4
石油および歴青油（原油に限る）	325	199	351	20.3	76.4
石油および歴青油（原油を除く）、調整品、廃油	165	339	422	24.5	24.4
石炭、練炭、豆炭ほか	202	24	104	6.0	335.6
鉱石、スラグおよび灰	856	674	1,092	7.9	62.0
鉄鋼	460	413	821	75.2	98.7
マンガン鉱および含鉄マンガン鉱	238	121	139	12.8	15.6
チタン鉱	106	98	87	7.9	-12.0
魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物	393	440	447	3.2	1.6
鉄鋼	320	195	302	2.2	54.9
アルミニウム及びその製品	266	170	277	2.0	63.3
その他	2,635	1,914	2,144	15.5	12.0

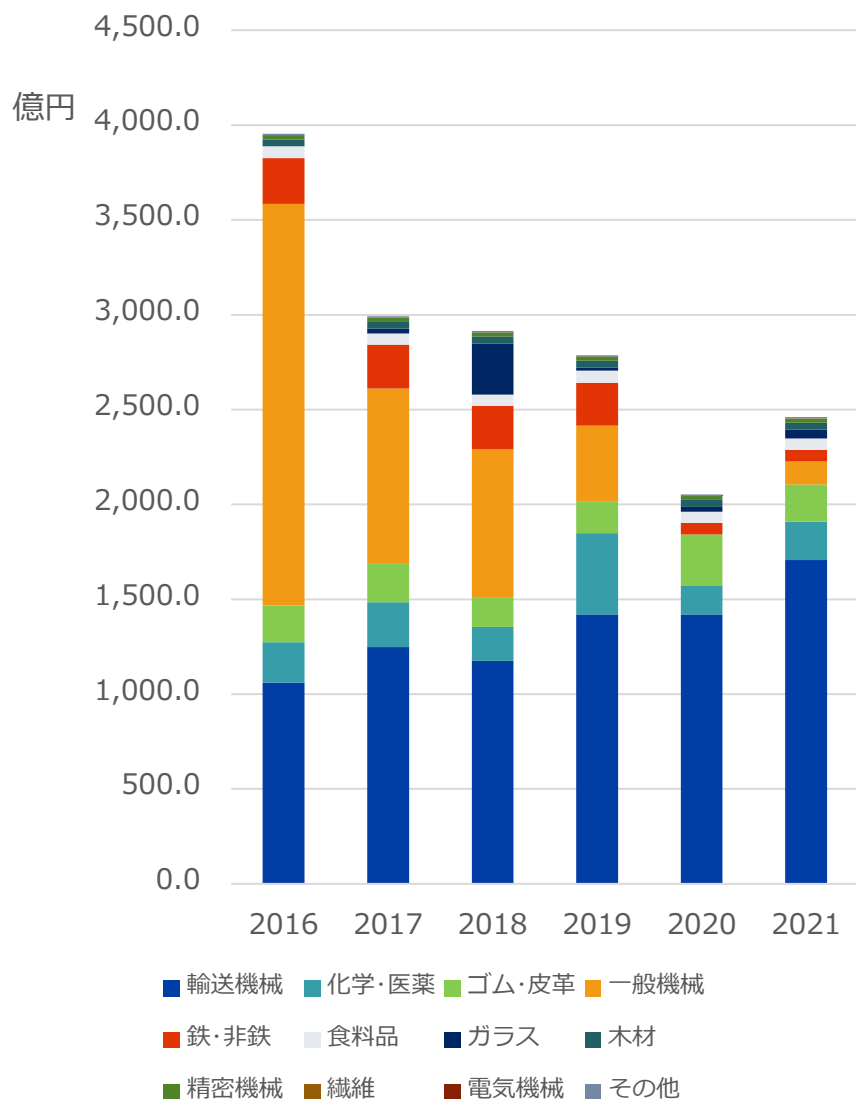
3 | 日本企業のビジネス動向：輸入額（国別①）

地域・国名	2014年 金額 (100万ドル)	2015年 金額 (100万ドル)	2016年 金額 (100万ドル)	2017年 金額 (100万ドル)	2018年 金額 (100万ドル)	2019年 金額 (100万ドル)	2020年 金額 (100万ドル)	2021年 金額 (100万ドル)	構成比 (%)	伸び率 (前年比、%)
アフリカ	16,879	11,538	7,295	8,302	8,967	8,407	8,634	13,829	100.0	60.2
北アフリカ	2,464	1,628	875	851	889	898	1,039	1,389	10.0	33.7
エジプト	1,607	924	331	304	194	373	254	558	4.0	120.0
モロッコ	245	262	272	300	314	269	299	356	2.6	18.9
アルジェリア	299	151	139	132	271	139	312	319	2.3	2.3
チュニジア	151	123	97	96	91	104	98	109	0.8	11.5
スーダン	33	5	12	12	14	1	66	34	0.2	△ 48.8
リビア	129	164	24	7	6	12	10	14	0.1	32.2
西アフリカ	4,768	3,162	1,207	1,241	1,426	1,112	1,113	1,254	9.1	12.7
リベリア	4,487	2,831	850	785	922	510	692	757	5.5	9.4
ナイジェリア	101	131	129	178	220	232	184	270	2.0	46.7
ガーナ	94	122	183	194	125	123	131	132	1.0	1.0
コートジボワール	16	12	8	21	22	26	20	33	0.2	64.9
セネガル	21	20	15	13	16	12	11	13	0.1	19.0
トーゴ	2	1	2	2	12	16	28	12	0.1	△ 58.0
シエラレオネ	40	41	14	40	42	44	36	11	0.1	△ 68.3
ブルキナファソ	0	3	4	3	3	6	5	11	0.1	118.3
モーリタニア	0	0	1	1	2	0	1	6	0.0	407.1
マリ	0	0	0	1	1	5	4	5	0.0	16.3
ギニア	1	0	0	1	60	133	0	2	0.0	1,979.7
ベナン	0	0	1	0	0	3	1	2	0.0	212.4
ニジェール	3	1	1	1	2	0	0	0	0.0	1,550.5
カーボベルデ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	△ 38.6
ガンビア	1	1	0	0	0	0	0	0	0.0	-
ギニアビサウ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-
中部アフリカ	2,658	745	279	222	134	134	58	229	1.7	295.4
カメルーン	856	209	121	145	49	34	0	164	1.2	335,348.6
サントメプリンシペ	1,487	274	53	67	74	56	27	36	0.3	32.2
コンゴ民主共和国	1	1	10	4	3	6	23	17	0.1	△ 25.9
ガボン	4	6	5	4	4	33	7	7	0.1	11.4
コンゴ共和国	1	2	24	2	2	4	1	4	0.0	310.5
赤道ギニア	2	2	2	1	2	1	0	1	0.0	46.1
中央アフリカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	211.2
チャド	307	252	65	0	0	0	0	0	0.0	25.4

3 | 日本企業のビジネス動向：輸入額（国別②）

地域・国名	2014年 金額 (100万ドル)	2015年 金額 (100万ドル)	2016年 金額 (100万ドル)	2017年 金額 (100万ドル)	2018年 金額 (100万ドル)	2019年 金額 (100万ドル)	2020年 金額 (100万ドル)	2021年 金額 (100万ドル)	構成比 (%)	伸び率 (前年比、%)
アフリカ	16,879	11,538	7,295	8,302	8,967	8,407	8,634	13,829	100.0	60.2
東アフリカ	475	471	389	392	379	419	384	443	3.2	15.5
ケニア	235	235	168	118	99	88	82	92	0.7	12.0
タンザニア	103	87	77	111	105	138	107	89	0.6	△ 17.1
ウガンダ	51	48	52	62	68	76	86	80	0.6	△ 6.8
モーリシャス	60	70	58	61	69	72	68	77	0.6	13.2
エチオピア	0	0	0	0	0	0	0	66	0.5	1,139,601.1
ジブチ	5	13	10	14	8	11	13	12	0.1	△ 10.0
ルワンダ	0	1	8	11	14	20	17	11	0.1	△ 37.2
ブルンジ	2	4	8	6	4	4	3	9	0.1	215.1
南スーダン	14	11	6	8	9	10	6	7	0.0	15.6
コモロ	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	30.6
ソマリア	5	1	0	0	0	0	1	0	0.0	△ 82.6
セーシェル	0	0	0	0	1	0	0	0	0.0	△ 23.5
エリトリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	14.1
南部アフリカ	6,513	5,531	4,545	5,596	6,139	5,843	6,041	10,514	76.0	74.1
南アフリカ共和国	5,689	4,944	4,212	4,766	5,141	5,132	5,772	10,034	72.6	73.8
モザンビーク	133	137	101	162	243	215	119	171	1.2	44.6
ザンビア	56	78	126	177	176	213	57	143	1.0	151.9
アンゴラ	17	11	25	23	27	31	14	95	0.7	556.1
マラウイ	17	17	14	8	15	22	33	31	0.2	△ 6.8
ナミビア	40	46	25	179	169	142	19	17	0.1	△ 6.5
ジンバブエ	14	12	9	8	13	11	13	10	0.1	△ 22.7
ボツワナ	11	15	12	14	17	12	11	9	0.1	△ 17.2
マダガスカル	1	0	1	1	1	1	1	2	0.0	27.4
エスワティニ	535	270	20	259	336	63	2	1	0.0	△ 58.5
レソト	1	2	0	1	0	1	0	1	0.0	187.3

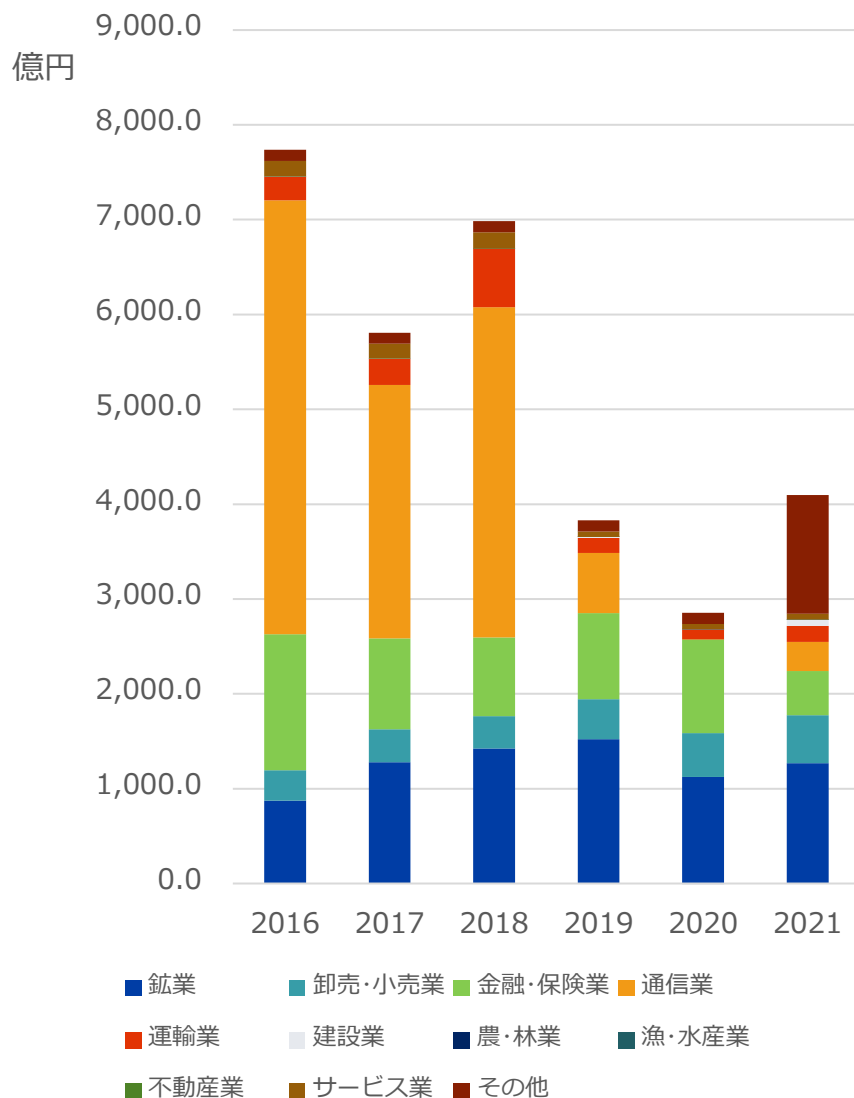
3 | 日本企業のビジネス動向：直接投資（残高、製造業）



(億円)	2016	2017	2018	2019	2020	2021
合計	3,954	2,993	2,915	2,788	2,056	2,466
輸送機械	1,060.5	1,247.4	1,175.9	1,420.0	1,420.1	1,707.0
化学・医薬	213.1	237.1	178.2	427.9	149.8	202.9
ゴム・皮革	193.8	202.9	156.4	166.5	272.5	194.3
一般機械	2,117.3	922.9	780.6	400.7	0.0	122.5
鉄・非鉄	240.6	231.5	228.7	226.2	59.7	61.0
食料品	62.6	59.1	60.1	65.0	60.2	60.7
ガラス	.	25.3	268.1	15.4	25.2	46.1
木材	36.1	36.1	36.1	36.1	36.1	35.3
精密機械	22.8	21.9	21.9	21.6	20.1	23.5
繊維	.	.	0.3	0.6	0.6	0.6
電気機械	.	.	.	.	0.5	0.0
その他	7.3	7.3	8.3	7.3	7.3	7.3

(出所) 財務省、日本銀行資料よりジェトロ作成

3 | 日本企業のビジネス動向：直接投資（残高、非製造業）

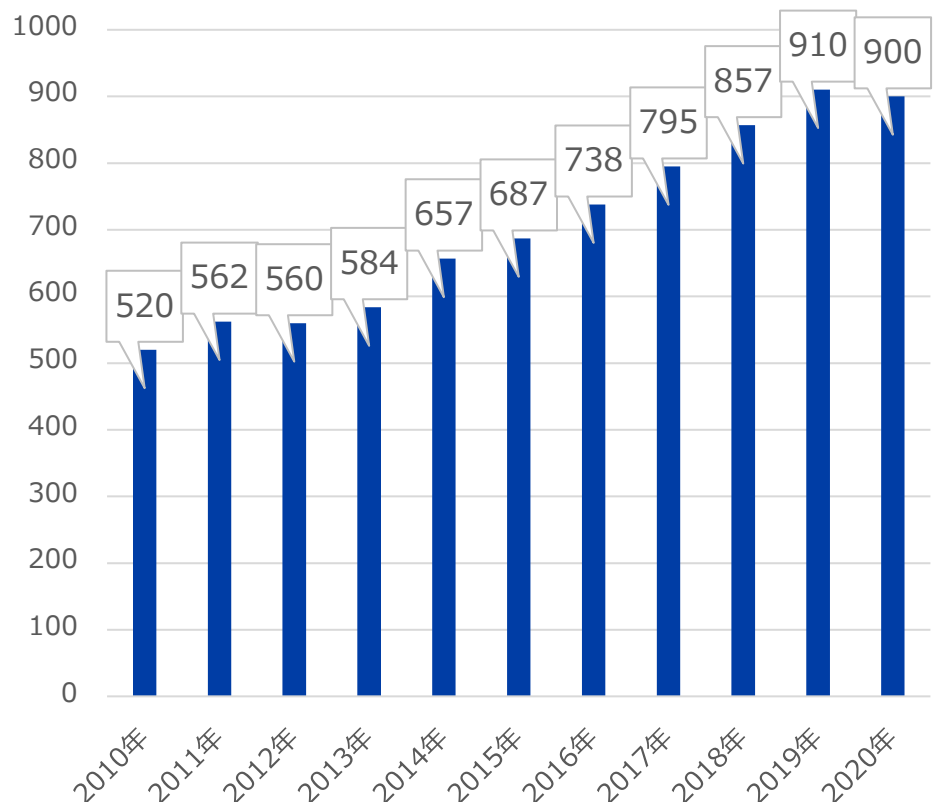


(億円)	2016	2017	2018	2019	2020	2021
合計	7,736	5,806	6,973	3,835	2,853	4,095
鉱業	874.3	1,277.2	1,424.3	1,522.7	1,121.9	1,269.9
卸売・小売業	321.5	348.3	340.0	419.4	465.3	505.8
金融・保険業	1,431.6	958.7	830.8	908.4	985.9	465.8
通信業	4,577.7	2,674.2	3,481.2	635.5	2.4	304.8
運輸業	247.2	274.6	615.4	157.1	104.5	169.7
建設業	3.7	3.2	1.3	9.5	-14.2	66.6
農・林業	.	.	0.3	0.3	0.8	1.1
漁・水産業	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
不動産業	1.4	1.4	0.1	0.1	0.0	0.0
サービス業	159.6	153.0	171.5	56.5	56.3	59.1
その他	118.4	114.8	118.4	118.4	118.4	1,251.4

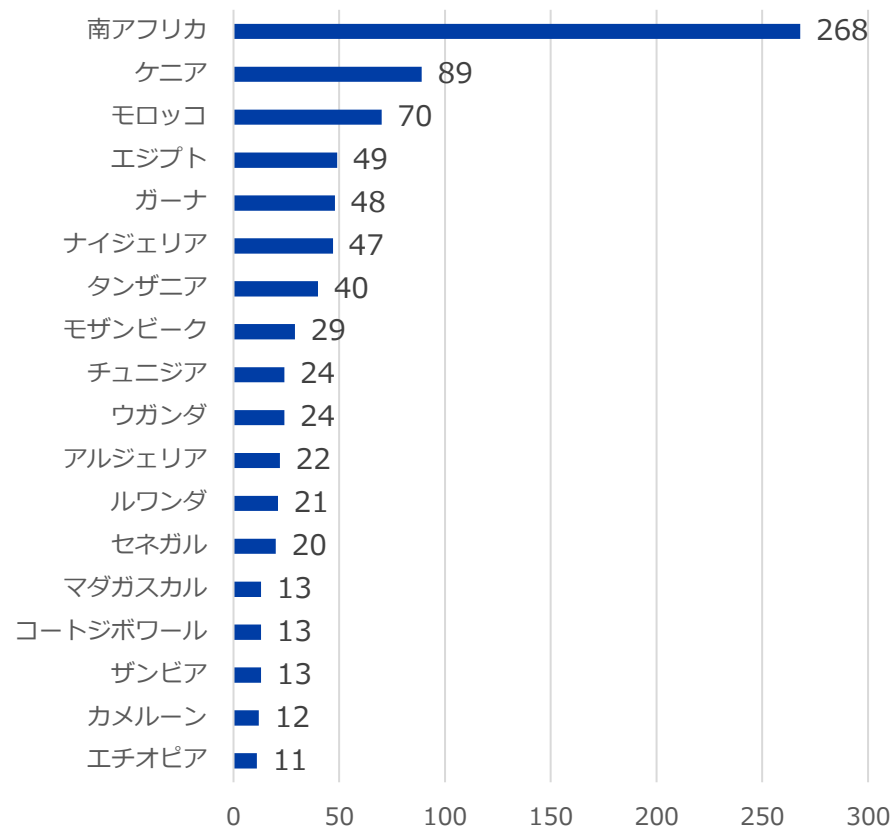
3 | 日本企業のビジネス動向：進出企業数

- 日・アフリカ貿易は、輸出（主に自動車）が80億ドル、輸入（主に資源）が90億ドルで停滞。
- 対アフリカ投資も低迷するも、日本企業のアフリカ進出は拡大基調。
- 南アフリカへの集中が顕著ながら、ケニア、モロッコ等で増加。

アフリカ地域進出日系企業数



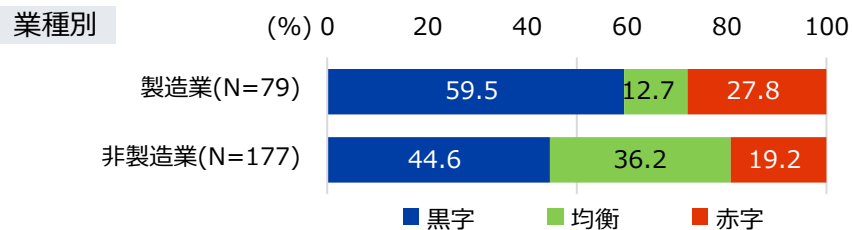
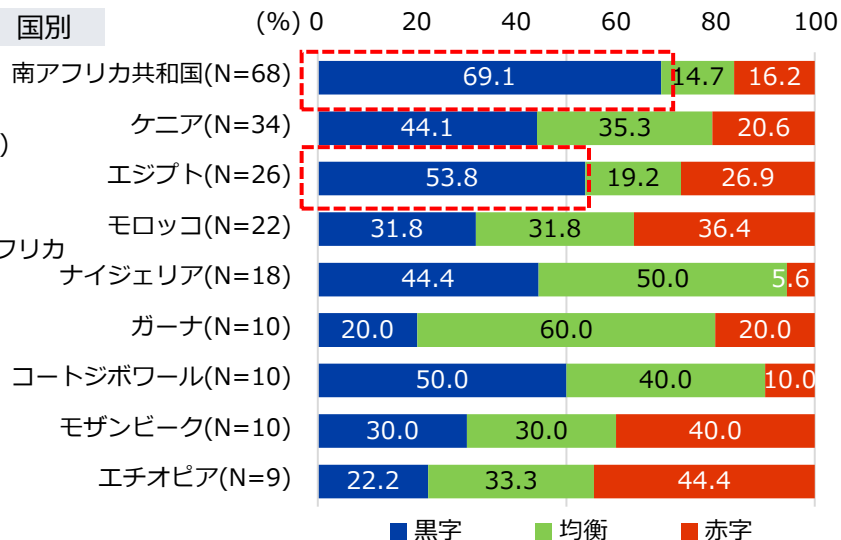
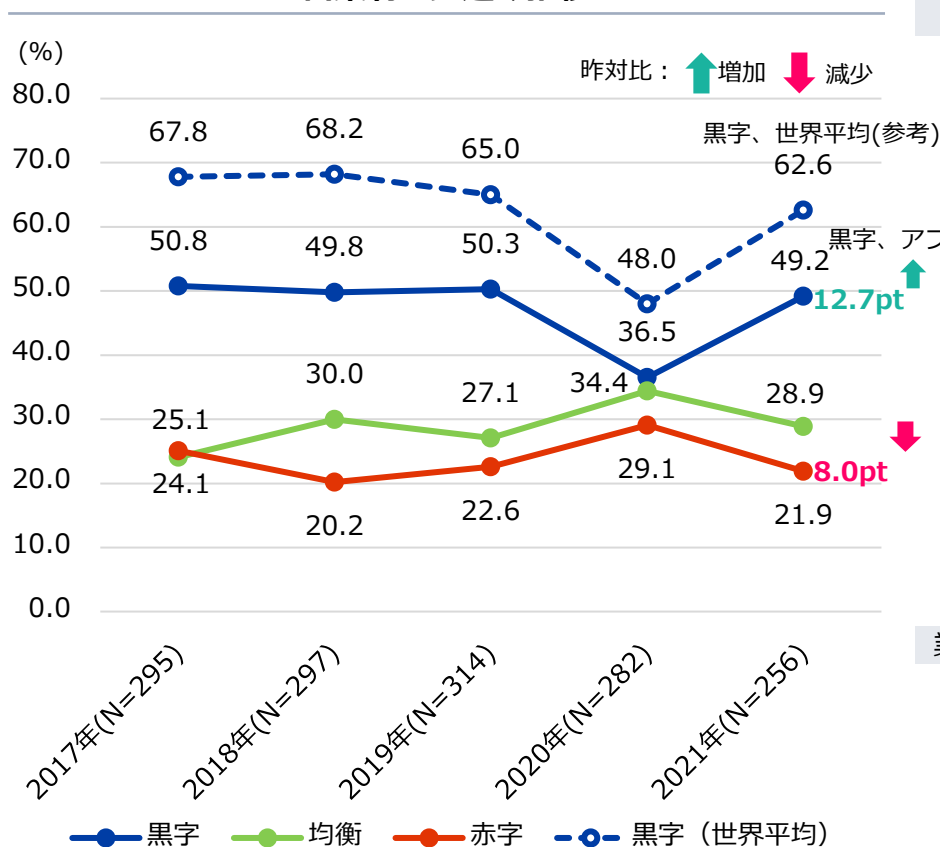
アフリカ主要国の日系企業進出数
(2020年)



3 | 日本企業のビジネス動向 ①営業利益見込み

- 2021年度の営業利益見込みを「黒字」と回答した企業の割合は、前年から12.7ポイント増加して例年並みに回復。しかし、世界平均には及ばず。赤字回答は8.0ポイント減少して21.9%。
- 国別では、南ア、エジプト、コートジボワールで半数以上が黒字と回答。南アは69.1%と世界平均を上回る。一方のモロッコ、モザンビーク、エチオピアでは赤字が黒字を上回った。

営業利益見込み推移



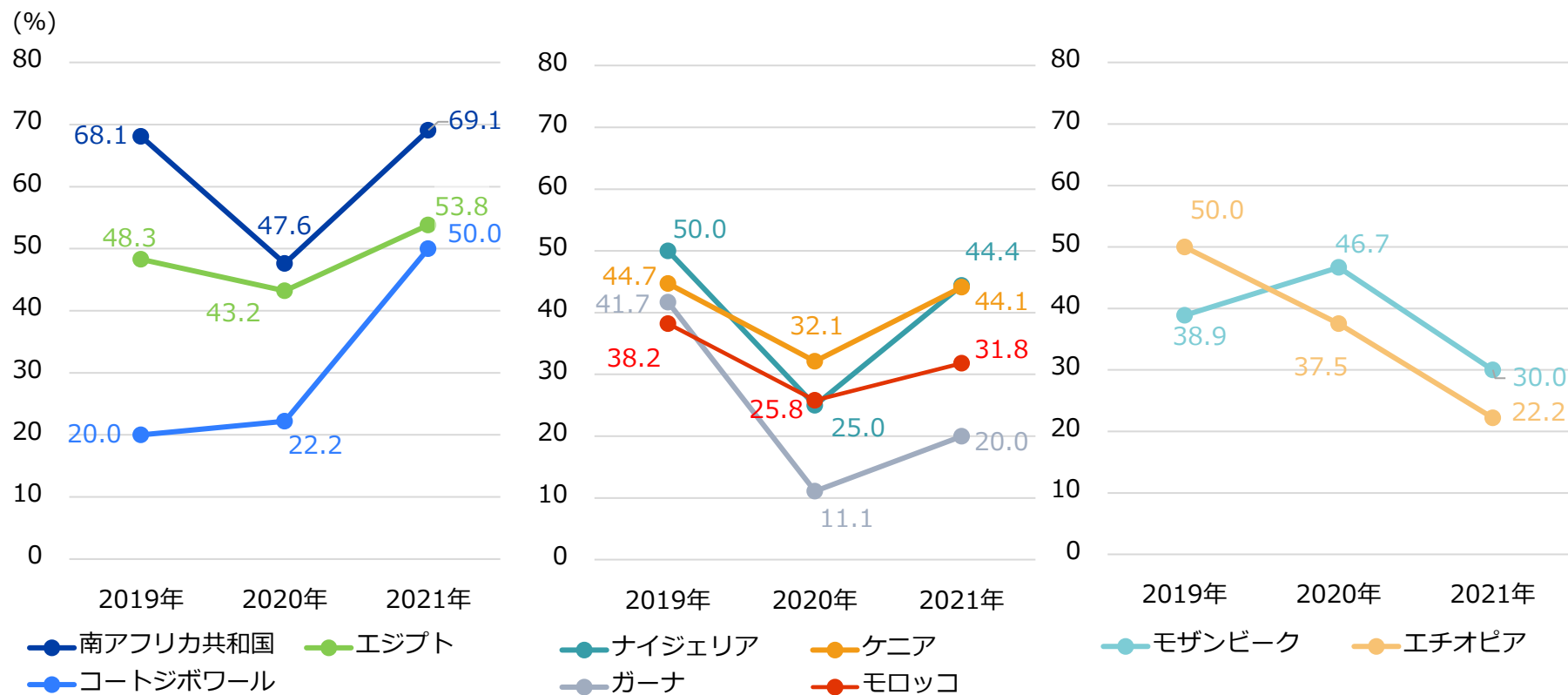
(出所) 2021年度進出日系企業実態調査 (アフリカ)

3 | 日本企業のビジネス動向 ②営業利益見込み

■ 過去3年の黒字回答の推移を国別でみると、以下のとおり。

- ① 南ア、エジプト、コートジボワールは、新型コロナ前（2019年）を上回る水準に回復。
- ② ケニア、モロッコ、ナイジェリア、ガーナは前年より回復するも新型コロナ前の水準に届かず。
- ③ モザンビーク、エチオピアは、2019年、2020年より黒字回答が減少。

主要国における黒字企業の割合の推移

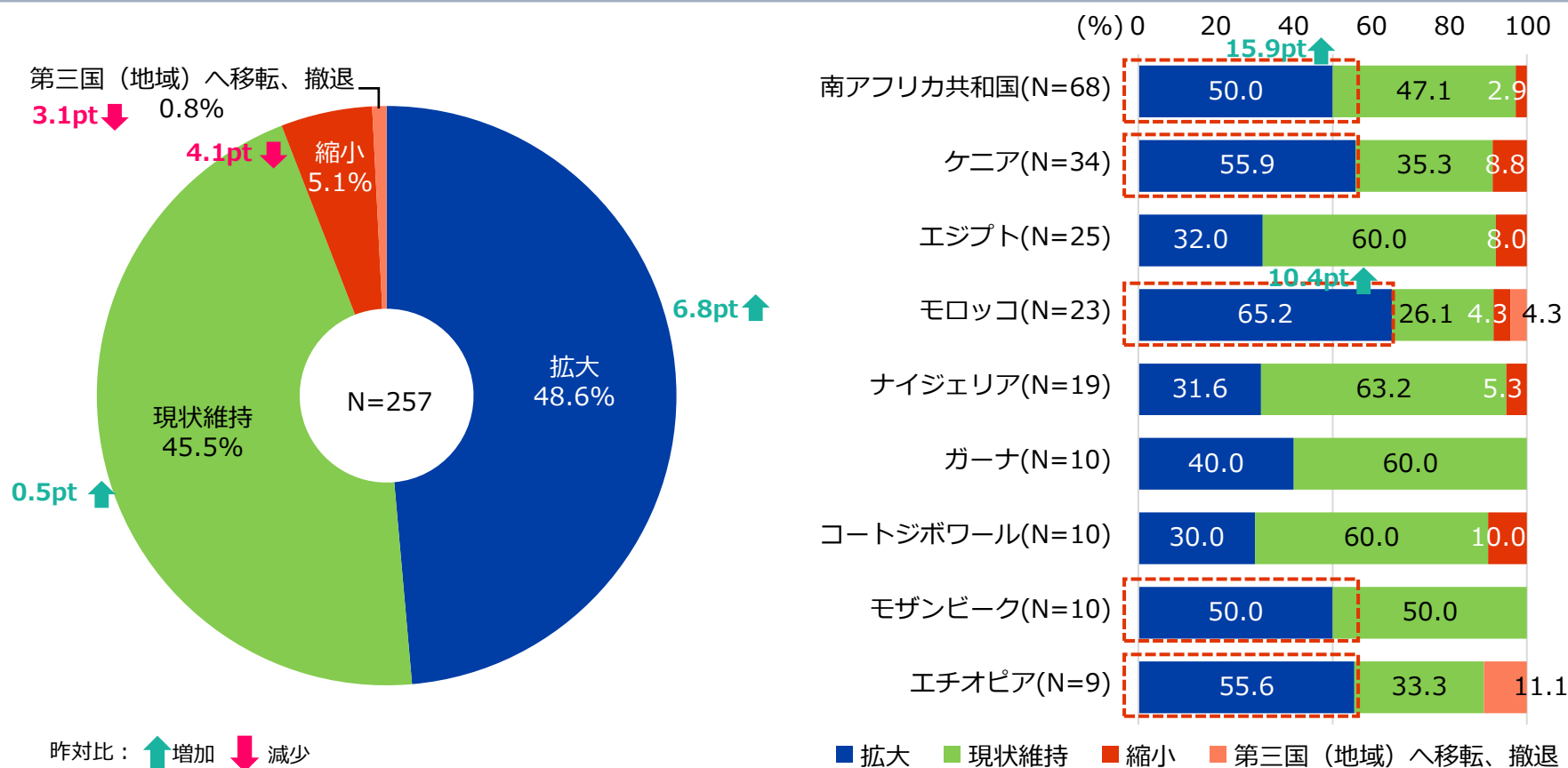


(出所) 2021年度進出日系企業実態調査（アフリカ）

3 | 日本企業のビジネス動向 ③今後の事業展開

- 今後1~2年の事業展開は、「拡大」すると答えた企業が前年から6.8ポイント増の48.6%。
- 「拡大」が5割を超えた南ア、ケニア、モロッコ、モザンビーク、エチオピアのうち、特に南ア（15.9ポイント増）とモロッコ（10.4ポイント増）は、前年より大きく「拡大」が増えた。

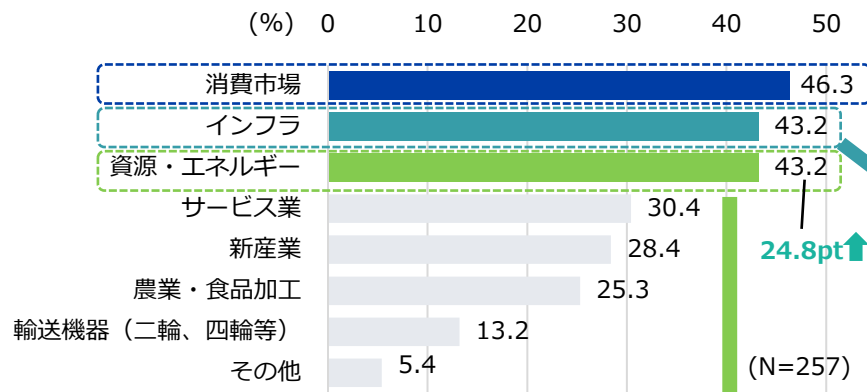
今後1~2年の事業展開の方向性



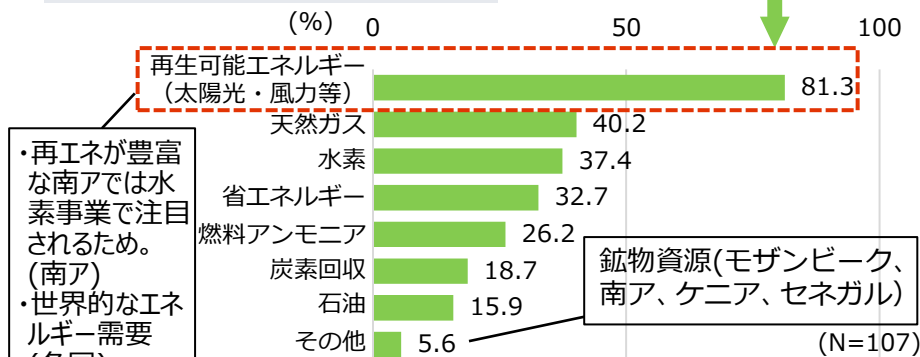
3 | 日本企業のビジネス動向 ④今後の有望ビジネス分野

- 今後の有望ビジネス分野は「消費市場」が約5割とトップ。次いで「インフラ」「資源・エネルギー」が4割強。「資源・エネルギー」は前年より24.8ポイント増加。
- 「消費市場」では「食品」、「インフラ」では「電力」、「資源・エネルギー」では「再生可能エネルギー」が最も高く、天然ガスや石油を上回った。

有望視するビジネス分野＜複数回答可＞

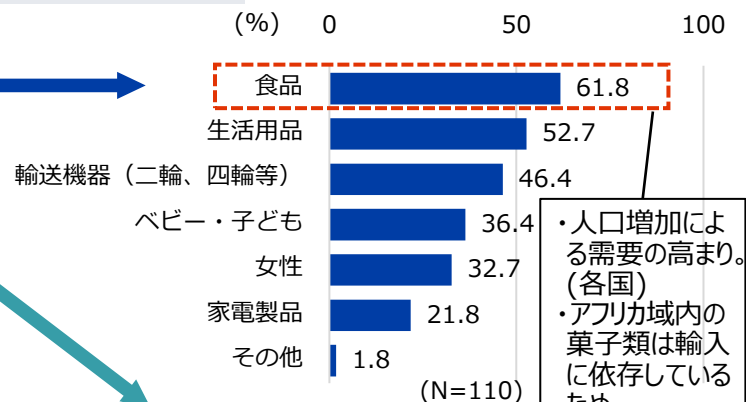


資源・エネルギー＜複数回答可＞

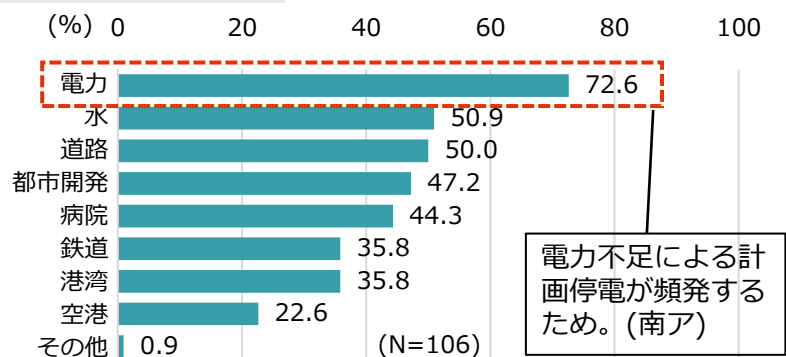


（出所）2021年度進出日系企業実態調査（アフリカ）

消費市場＜複数回答可＞

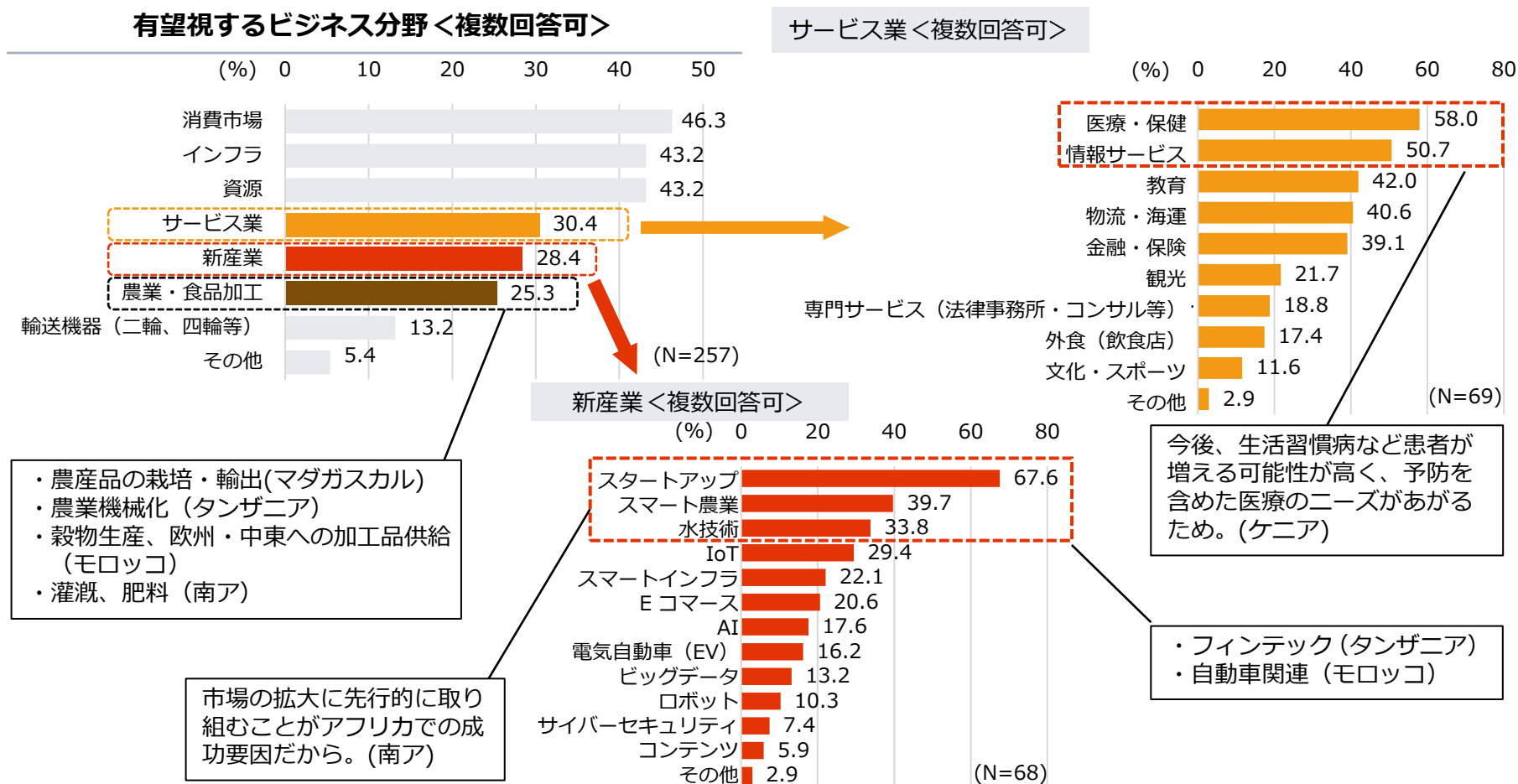


インフラ＜複数回答可＞



3 | 日本企業のビジネス動向 ⑤ 今後の有望ビジネス分野

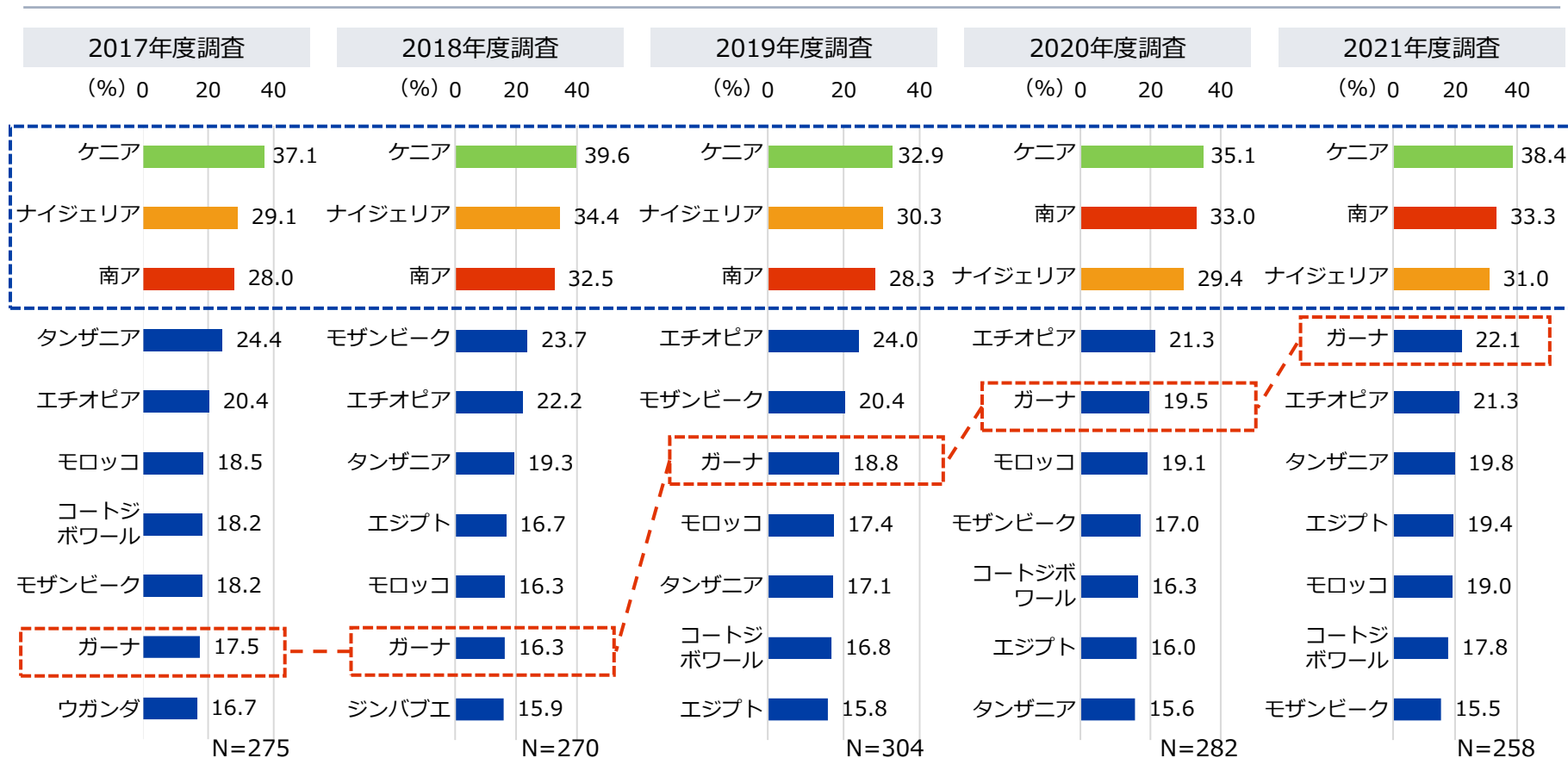
- 「サービス業」では「医療・保険」が6割近くと最も高く、次いで「情報サービス」が5割だった。
- 「新産業」では「スタートアップ」が7割弱、次いで「スマート農業」「水技術」が挙げた。



3 | 日本企業のビジネス動向 ⑥今後の注目国

- 注目国では、上位3か国（ケニア、南ア、ナイジェリア）は5年間変動なし。
- ガーナは年々、順位を上げ、2021年はナイジェリアに次ぎ4位に。タンザニアとエジプトも増加。

注目国上位10か国の推移＜複数回答可＞

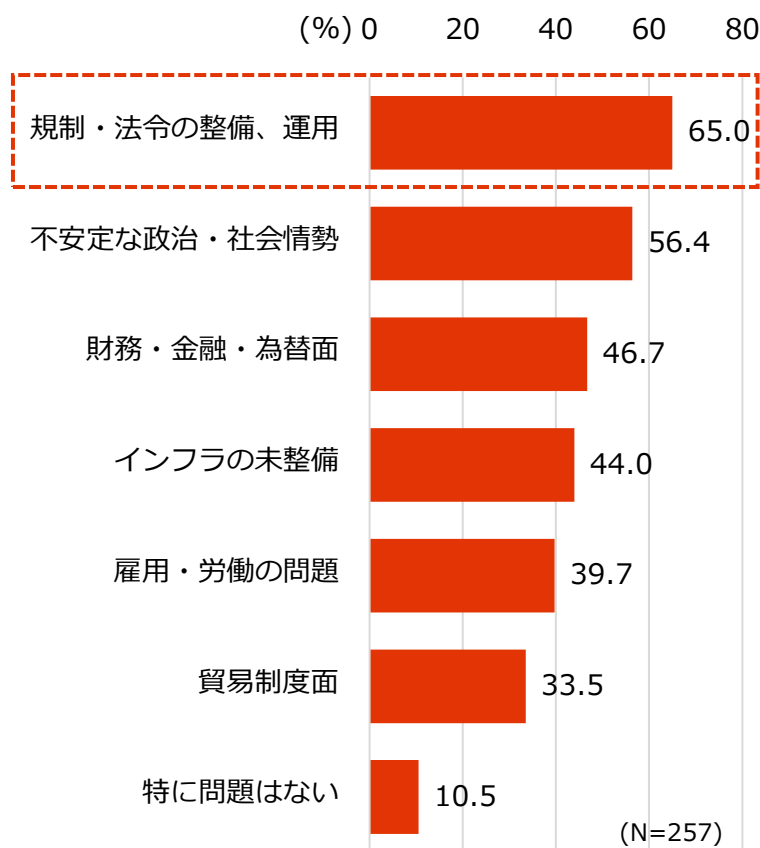


(出所) 2021年度進出日系企業実態調査（アフリカ）

3 | 日本企業のビジネス動向：投資のリスク（対象国全体・国別）

- 6割以上の企業が「規制・法令の整備、運用」をアフリカ投資のリスクと回答し、エジプト、モザンビーク、ガーナ、コートジボワール、エチオピアで平均を上回った。
- 「不安定な政治・社会情勢」では、南ア、エチオピアが8割を超えた。

投資環境面でのリスク＜複数回答可＞



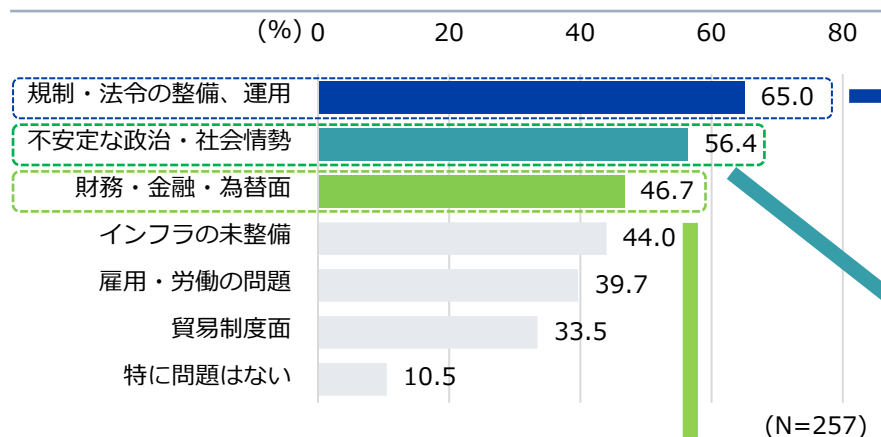
国別	規制・法令の整備、運用 (%)	不安定な政治・社会情勢	財務・金融・為替面	雇用・労働の問題	インフラの未整備	貿易制度面	特に問題はない
全体(N=257)	65.0	56.4	46.7	39.7	44.0	33.5	10.5
南アフリカ共和国(N=68)	58.8	88.2	52.9	51.5	51.5	25.0	5.9
エジプト(N=26)	84.6	30.8	30.8	15.4	15.4	19.2	7.7
モロッコ(N=23)	39.1	21.7	30.4	8.7	21.7	13.0	34.8
ケニア(N=34)	61.8	55.9	38.2	35.3	26.5	32.4	14.7
ナイジェリア(N=19)	57.9	78.9	68.4	36.8	84.2	52.6	10.5
モザンビーク(N=10)	80.0	70.0	50.0	30.0	40.0	50.0	0.0
ガーナ(N=10)	80.0	30.0	50.0	50.0	40.0	40.0	0.0
コートジボワール(N=9)	66.7	22.2	44.4	55.6	44.4	44.4	22.2
エチオピア(N=9)	88.9	100.0	77.8	66.7	77.8	77.8	0.0

(注) 赤い影は全体(平均)の比率を超えるもの。

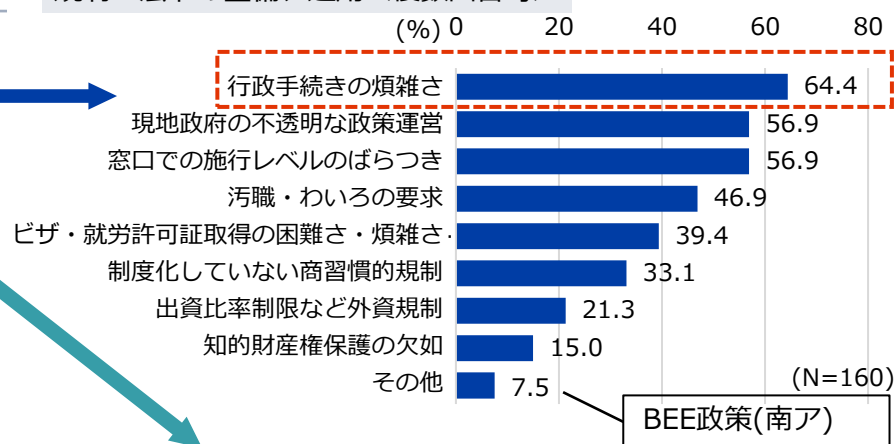
3 | 日本企業のビジネス動向：投資のリスク（項目別①）

- 項目別では、「規制・法令の整備、運用」のうち、「行政手続きの煩雑さ」が64.4%と最大。
- 「不安定な政治・社会情勢」では「治安」が8割強、「政治リスク」は7割強だった。
- 「財務・金融・為替面」では「不安定な為替」が6割でトップ。

投資環境面でのリスク＜複数回答可＞

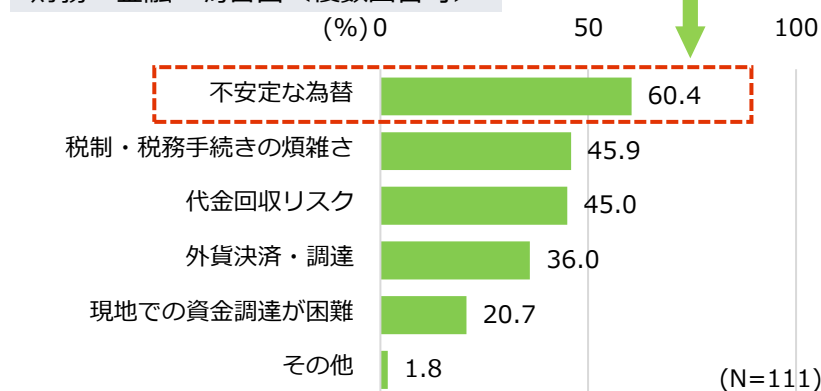


規制・法令の整備、運用＜複数回答可＞

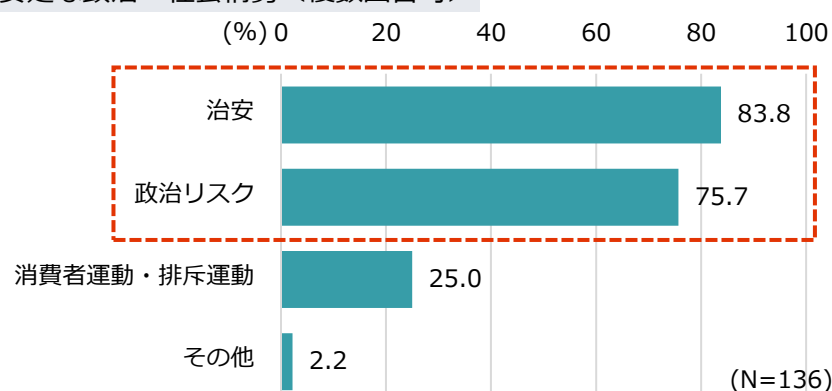


BEE政策(南ア)

財務・金融・為替面＜複数回答可＞



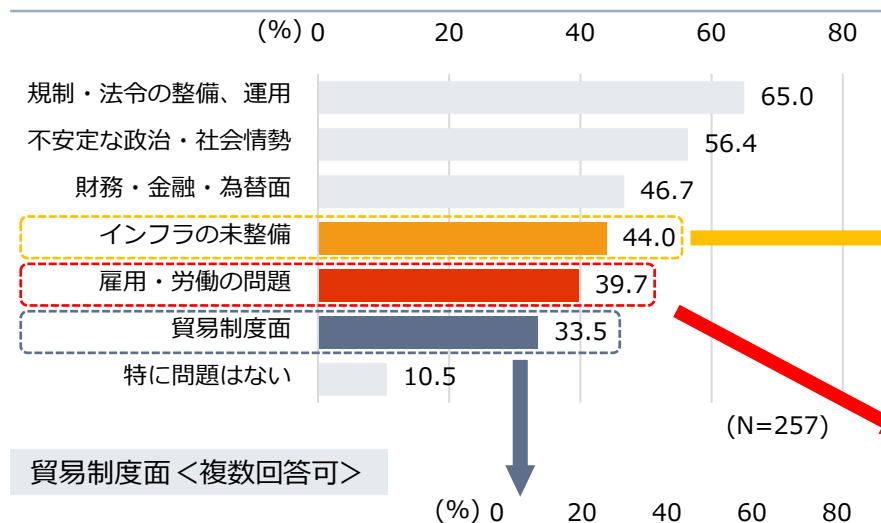
不安定な政治・社会情勢＜複数回答可＞



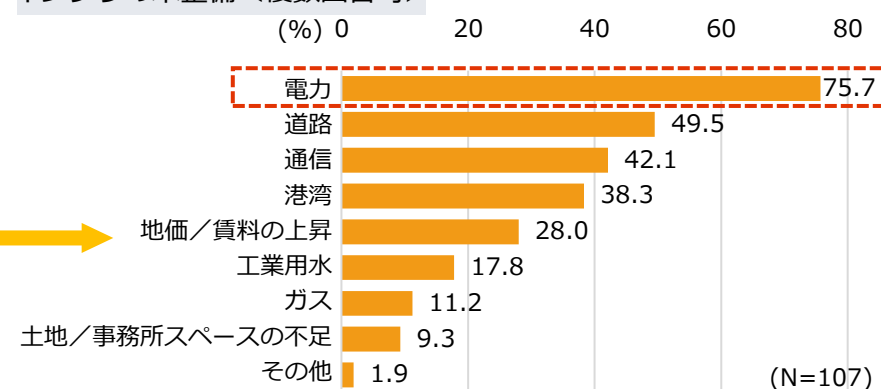
3 | 日本企業のビジネス動向：投資のリスク（項目別②）

- 「インフラの未整備」では「電力」が75.7%、「雇用・労働の問題」では「人材の確保」が64.6%で最大となった。
- 「貿易制度面」では「通関の所要時間」、次いで「通関等諸手続きが煩雑」が多くの回答を集めた。

投資環境面でのリスク＜複数回答可＞



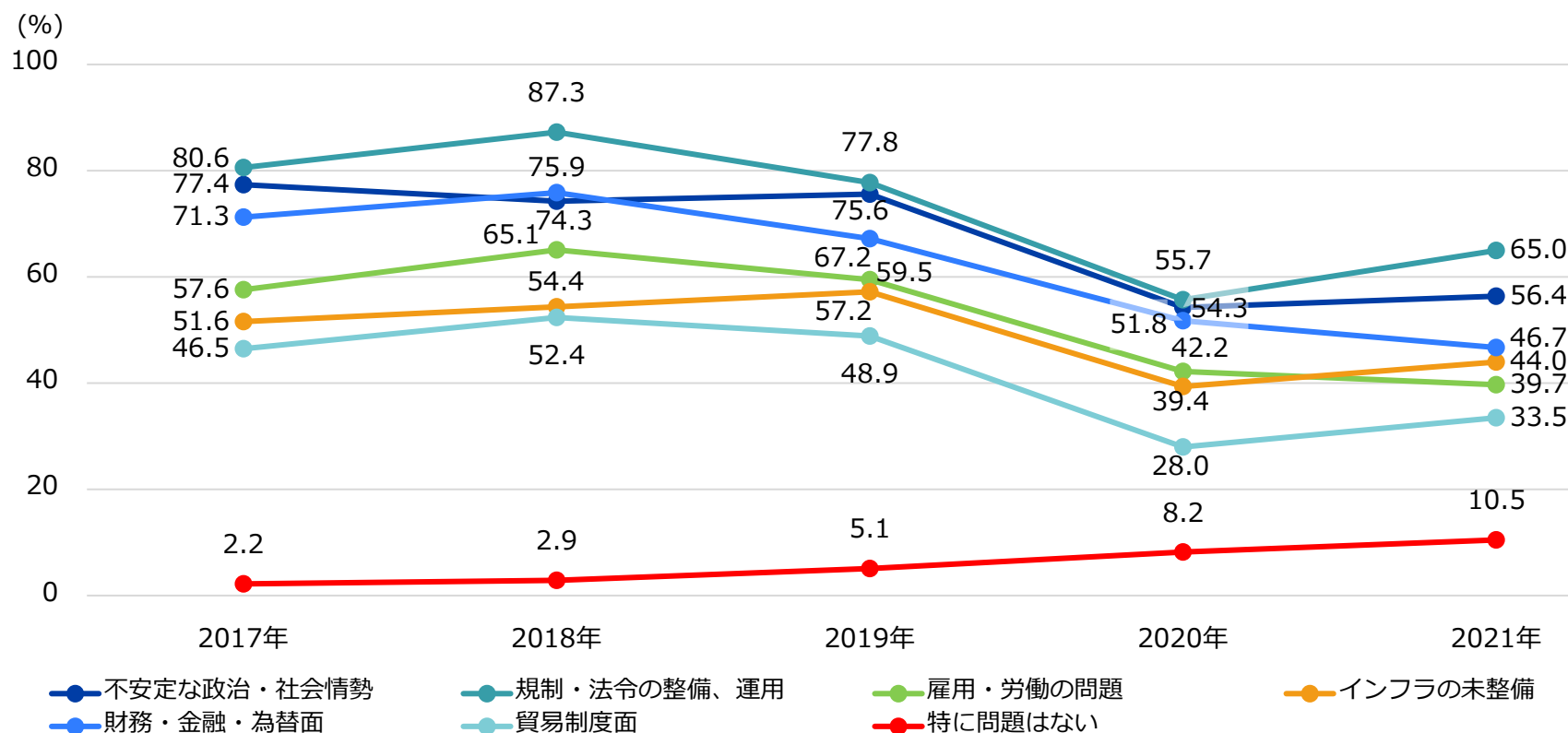
インフラの未整備＜複数回答可＞



3 | 日本企業のビジネス動向：投資のリスク（項目別推移）

- 「財務・金融・為替面」「雇用・労働の問題」は2018年以降引き続き改善傾向。「特に問題ない」とする回答も引き続き増加し、10.5%に上った。
- 「不安定な政治社会情勢」「規制・法令の整備、運用」「インフラの未整備」「貿易制度面」では2020年よりもややリスクが高まった。

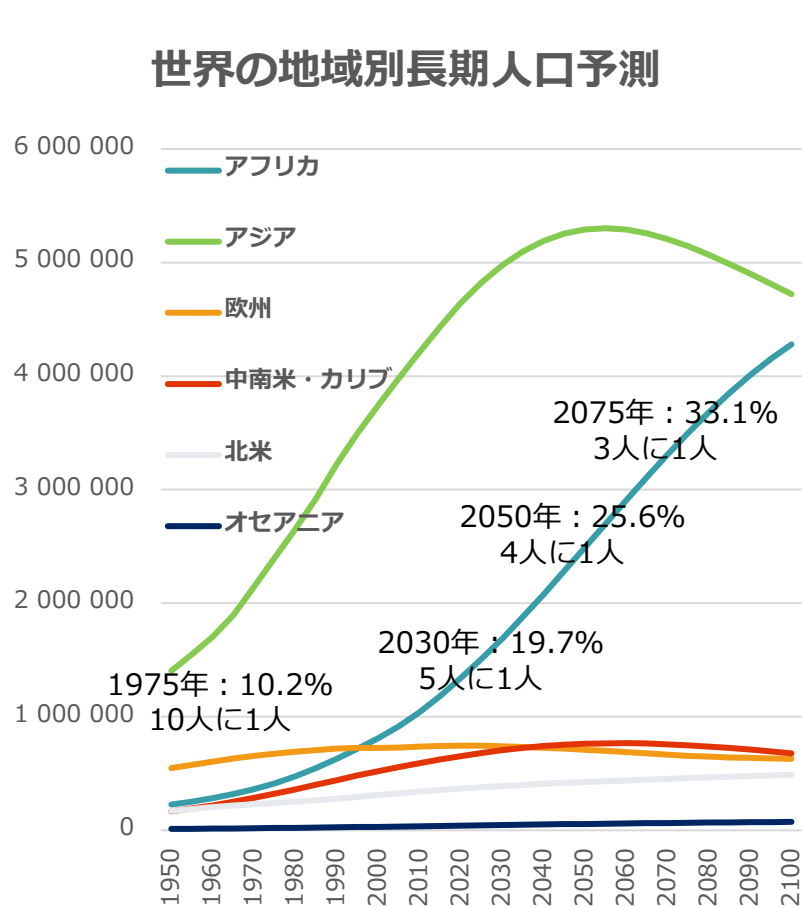
投資環境面でのリスク＜複数回答可＞



4 | 今後の展望：アフリカの人口増加と経済規模

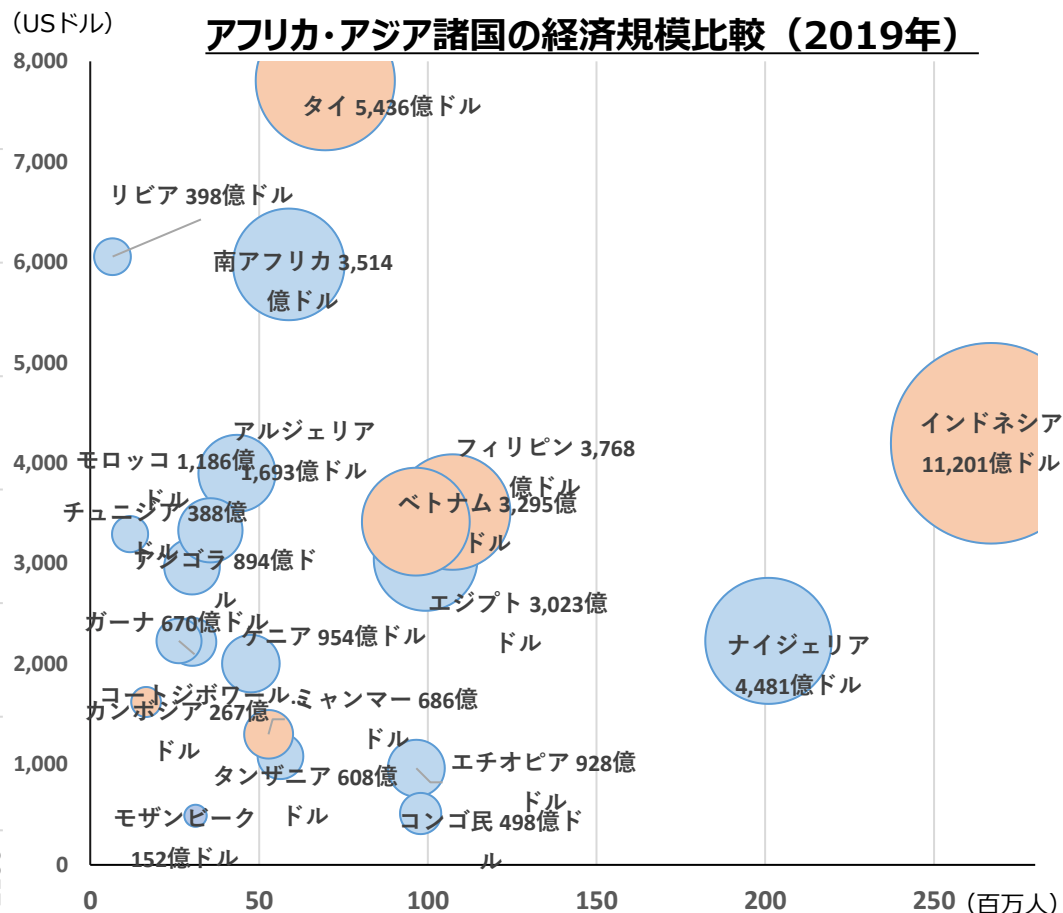
- アフリカの人口は2020年代に中国とインドを抜き、2050年には世界人口の4分の1に達する予測。
- 人口増加は機会であり、インフラ不足や失業、貧困層の割合の拡大など課題でもある。
- 既に主要国の経済規模はASEAN諸国と比較してもそんな色のない規模感を有する国も出てきている。

世界の地域別長期人口予測



出所：国連“World Population Prospects”（2019年改訂）から作成

アフリカ・アジア諸国の経済規模比較（2019年）



（出所）IMF World Economic Outlook Database, 2021年2月

4 | 今後の展望：有望分野に挑む日本企業（食品、農業、医療）

中島醸造（岐阜）、車多酒造（石川） | アフリカへ日本酒輸出を実現

- 2021年8月、初のアフリカ進出としてケニアへ地酒の輸出を開始。KAI GLOBAL LTD.が輸入・販売。
- 検査確認の依頼や適合証明書の取得の手続きに難航したものの、取引先との協業により輸出へこぎつける。
- 日本食の認知度は今後も高まることが予想され、更なる需要拡大に向けて取り組みを進める。

参考記事：[地酒2社、初めてのアフリカ輸出を実現](#)



（写真）ジェトロ撮影

ケット科学研究所（東京） | サポートやトレーニング実施で水分計の販路拡大へ

- 穀物やコーヒー、カカオなどの含水率を測定する水分計を輸出。
- 2020年12月にジェトロ主催のオンライン商談会に参加し、コートジボワールに水分計のデモ機を輸出。
- 導入後も、バイヤーのサポートやトレーニングを継続するなど、現地での販路拡大に向けた活動も取り組む。

（出所）「世界は今－JETRO Global Eye」シリーズ 西アフリカに挑む日本の農機-コートジボワールの課題に商機-（2021年8月26日）

参考記事：[水分計でアフリカ市場への回帰目指す](#)



（写真）ジェトロ撮影

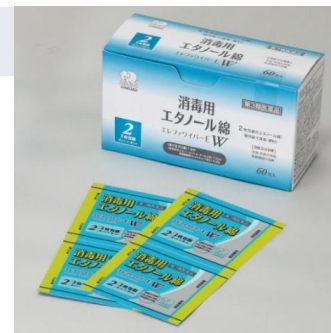
ハクゾウメディカル（大阪） | 市場規模の将来性を見据えて医療消耗品を販売

- 絆創膏や包帯、アルコール消毒剤など医療消耗品をコートジボワールとケニアに販売。
- 新興国の経済成長にともない、成人病予防を目的とした製品需要が高まると予想し、ジェトロが主催する商談会にも参加。市場規模の大きいナイジェリアに注目。

参考記事：[ブルーオーシャンのアフリカ市場に挑戦、日本の医療品メーカー](#)



（写真）同社提供



4 | 今後の展望：日本食ブーム到来（？）



ラゴス高級ホテルにおける日本食プロモーション
2月18～20日の3日間で200名以上が参加（主催：Hidemi Consulting）

4 | 今後の展望：アフリカ大陸自由貿易圏[AfCFTA]

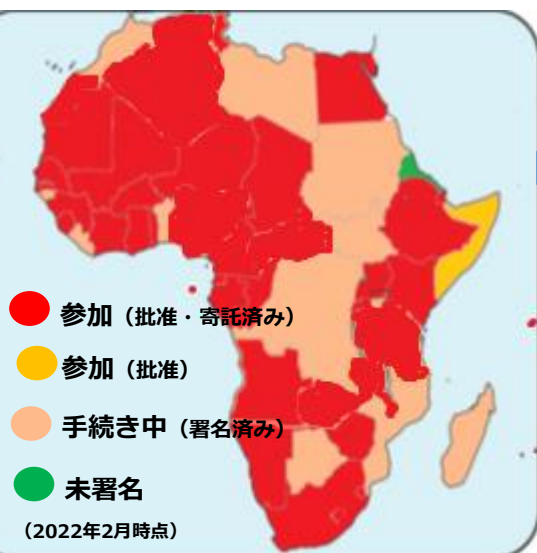
- AfCFTAがアフリカの経済構造改革に真の効果を発揮するには10～20年の時間を要する。地域経済共同体（RECs）をベースに、AfCFTAの進展も見据えつつ、ビジネス再構築に取り掛かる姿勢が必要。

AfCFTA設立協定とは・・・

- アフリカ大陸全域にわたる自由貿易圏（African Continental Free Trade Area: AfCFTA）を設定するための協定。物品・サービスの単一市場創設等が目標。
- アフリカ連合（AU）加盟55カ国・地域が参加した場合、人口12億人超、名目GDP総額2兆2,159億ドルで、世界最大規模のFTAとなる。
- 交渉は二段階。フェーズ1では「物品貿易、サービス貿易、紛争解決規則・手順」、フェーズ2では「競争原則、投資、知的財産に関する合意」を目指す。
- 物品貿易ではタリフラインベースで90%以上を関税撤廃させること、非対象品目は3%未満に留めることに合意。残り7%はセンシティブ品目とし、原則10年間で完全撤廃を目指す（※後発開発途上国に限り13年間で完全撤廃を認める）。

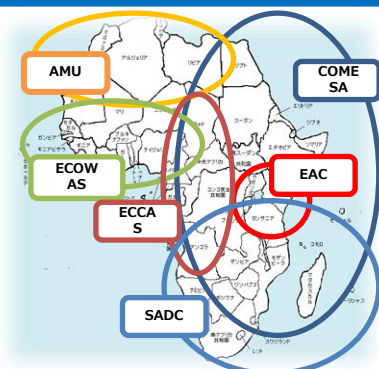
留意点と課題

- 発効したのは枠組み協定。タリフライン90%の自由化は約束されているが、各国が作成する譲許表の提示、交渉、承認を経て運用に至る。枠組み協定をもって即時関税撤廃となるわけではない。
- 54カ国が署名したが、対象となるのは批准国のみ。また、既存の地域経済共同体内（RECs）の関税撤廃がほぼ達成済みのところもあり、新たに自由化が進むのは、地域をまたぐ貿易のみ。
- 2022年2月時点で批准国は41カ国。2021年1月にAfCFTAは運用開始したが、関税率譲許表及び原産地規則の交渉は現在も続いており、実際上の運用開始には至っていない。原産地規則では、主に自動車と繊維で交渉が難航。



※2022年2月時点で、
54カ国・地域が署名、
41カ国・地域が批准

地域経済共同体（RECs）



“The AfCFTA could become a Trojan Horse through which external actors infiltrate the whole continent via the weakest or most opportunistic countries, to wreak havoc on the continent’s development possibilities”

“The AfCFTA, a premature birth, is now a fait accompli. Like all premature births, it is struggling to survive as an idea whose time has come and as a project. To survive several things must be done.”

By Kasirim Nwuke (Economist)
(出所：The Africa Report紙)

4 | 今後の展望：カーボンニュートラル関連の取り組み

- アフリカは温室効果ガス排出は少ないが、主に欧州の支援でカーボンニュートラルの取り組みが加速。
- 国際再生可能エネルギー機関（IRENA）は、2050年までのグリーン水素の潜在生産能力について、サブサハラアフリカは世界で最も高い競争力を有すると評価。特にドイツを中心とする欧州諸国がアフリカ各地で水素プロジェクトに取り組む。

主要国のCN関連の取り組み

アルジェリア

22年1月、中部で同国初となる太陽光発電所計画の入札を公示。

モロッコ

30年までに再エネ比率を52%以上とする目標。21年9月、政府はEBRDとモロッコの脱炭素化を資金面で支援するMOU締結。21年3月にグリーン水素の開発機関を開設。米国GE関連会社は21年10月、陸上風力発電事業に参入。

ナミビア

ドイツと再生可能エネルギー開発とグリーン水素生産協力に向けた共同声明に署名。ベルギーとグリーン水素に関する覚書締結。大規模グリーン・エネルギー・ハブ設立計画実現に向け、水素充填用施設や産業用施設、中規模の太陽光発電所の開発で協力。

エジプト

次回COP27ホスト国。COP26で再エネ比率を2035年までに42%に引き上げる方針。20年9月には中東・北アフリカ地域で初となるグリーンボンド（環境債）を発行し7億5000万ドル調達。世界最大級の太陽光発電プロジェクトや日本企業が風力発電事業も行う。

ケニア

非産油国であり、総発電量のうち再生可能エネルギーは85%を占める。特に地熱発電では日本のプレゼンス大。電気自動車や電動バイクでも欧州企業の参入の動きなどあり。

南アフリカ

COP26で欧米諸国から85億ドルの融資を受け石炭火力をなくしていくことをコミット。22年2月、「水素社会ロードマップ」を発表。水素製造の再触媒となる白金を活用したエコシステム形成を目指す。中長期的に有望な水素輸出先国の一つに日本も位置づけ。

4 | 今後の展望：「新アフリカ争奪戦」の時代へ

- かつて「絶望の大陸」と呼ばれたアフリカは今や世界から注目を集め「新アフリカ争奪戦」の時代へ
- 植民地時代（欧州）、冷戦時代（米ソ）を経て、再びアフリカを諸外国が奪い合う時代が訪れたとエコノミスト誌は分析。コロナ禍にあってもアフリカとの関係強化に活発な動き。中国が圧倒的優位。

アフリカを巡る各国の動き

中国 	・ 21年11月、セネガルでFOCAC開催（王毅外相）。中国・アフリカ協力ビジョン2035発表。医療・健康、貧困削減と農業開発、貿易・投資促進、デジタル・イノベーション、グリーン等の分野で協力の協力に加え、ワクチン10億回、400億ドル支援も表明。 ・ 22年1月、王毅外相がエリトリア、ケニア、コモロ訪問。外相による年始のアフリカ訪問は32年連続。「アフリカの角」特使を任命。
米国 	・ 20年7月、ケニアとFTA交渉開始。 ・ 21年11月、国務長官がナイジェリア、ケニア、セネガル訪問。ケニアでは再エネでの関係強化に意欲、ナイジェリアで21億ドルの援助協定署名。セネガルで10億ドルの投資調印。
トルコ 	・ 05年以降、大使館をアフリカ大陸内で増設し12⇒42カ所に。 ・ 21年10月、トルコ・アフリカビジネスフォーラム開催。3,000人が参加。 ・ 21年12月、首脳・閣僚級サミット開催。トルコ産ワクチンの供与も言及。
フランス 	・ 21年5月、マクロン大統領がルワンダ、南アを訪問。アフリカ諸国との関係の再構築を模索。同月、アフリカ経済復興に関する首脳会合を主催。 ・ 経済関係では関係再構築を図るも、サヘル地域の治安維持への軍事協力は縮小する方針を表明。
EU 	・ 22年2月、EU-AUサミット開催。約40カ国・地域の首脳が参加。2030年に向けた共同ビジョン採択。EUの域外向けインフラ支援戦略「グローバル・ゲートウェイ」の半分に相当する1,500億ユーロをアフリカ向け投資パッケージとして提供することを表明。

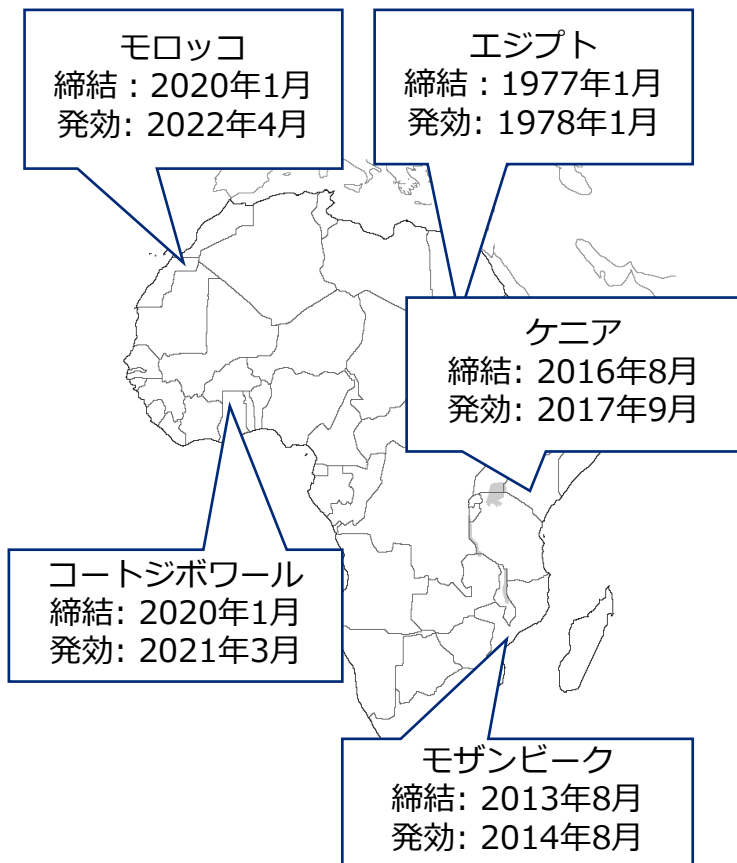
エコノミスト誌の表紙 (2019年)



4 | 今後の展望：目指すべき経済関係の在り方

- 人口増のアフリカと人口減の日本。関係はより対等に。「援助からビジネス」へのシフトが加速。
- 日本の優位性ではアジアとアフリカでは大きく異なる。アジアでの「自前主義」は捨て、地場企業、第三国企業との積極的提携は必須。
- 日本にとって長期的なパートナーとなりうる国の模索が必要。長期的視点で関係構築に取り組む。

投資協定の締結状況



第三国企業や地場企業との連携事例

豊田通商：2012年、仏商社CFAOに資本参画。中・西アフリカ全域を得意とする同社との補完性や自動車以外の事業ポートフォリオを手中に。2016年に完全子会社化。

三菱商事：2015年、シンガポール農産物事業会社オラムと資本業務提携締結。グローバル事業展開に加え、アフリカで原料調達網及び食品加工などの事業基盤を起点に事業拡充に取り組み。

関西ペイント：2010年、南ア塗料大手フリーワールド・コーティングスを買収。内装や建築向け塗料に強みを持ち、南アで3割のシェア。

NEC：2016年、南アITソリューションXONを買収。社会ソリューション事業拡大へ。

凸版：2021年、南ア政府系IDシステムインテグレーターFace Technologiesを買収。アフリカ地域の政府系IDソリューション事業拡大を加速。

味の素：2016年、南ア大手加工食品メーカープロマシドールの株式取得。アフリカ36カ国で事業展開する同社の販売基盤と自社の製品開発力、生産技術力を組み合わせアフリカ事業を強化。

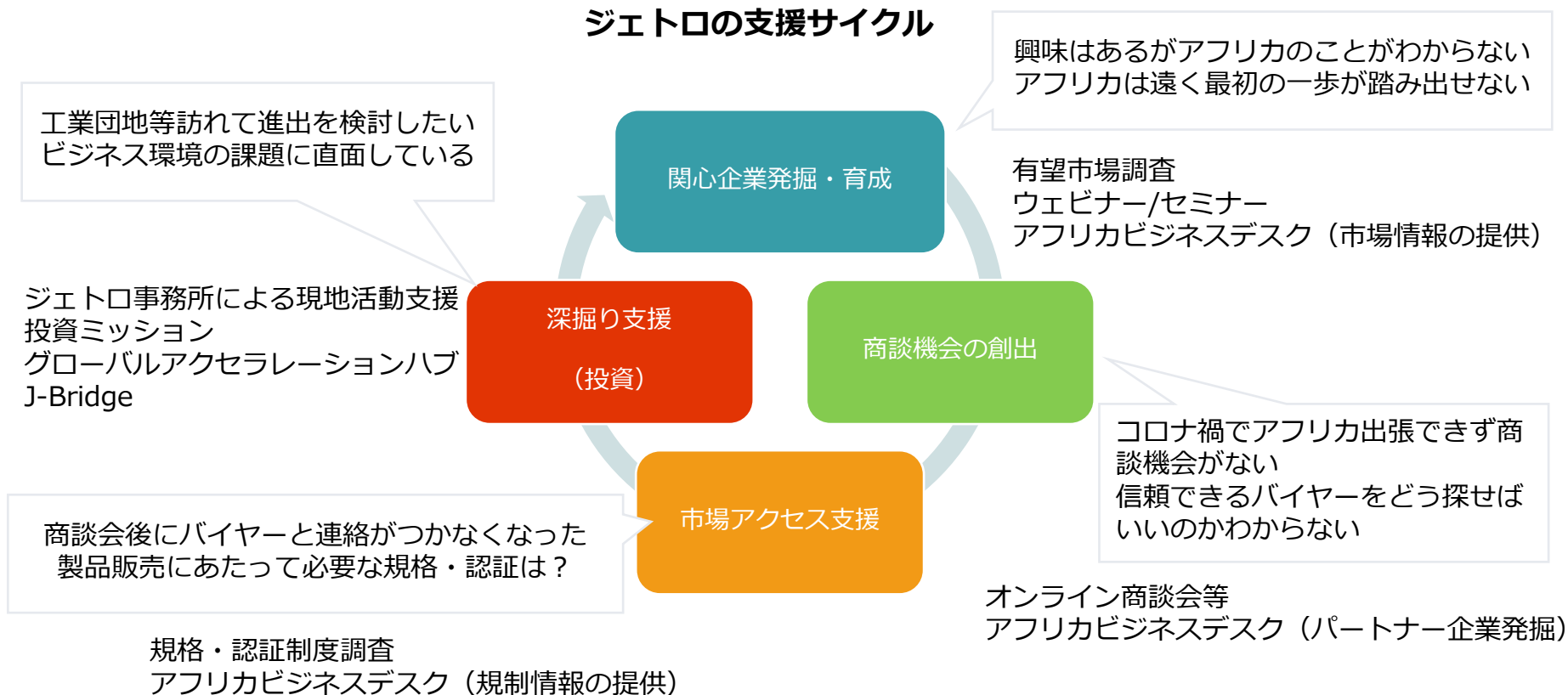
三井物産：2017年、ドバイ本拠の印僑企業ETGへ出資参画。東アフリカ・環インド洋地域を中心に36カ国に展開し、農産物取引、農業資材販売、食品製造など幅広く展開。

丸紅：2019年、英国のAzuri Technologiesに出資参画。アフリカの無電化地域にてソーラーホームシステム販売事業に参入。

5 | ジェトロのアフリカビジネス支援のサイクル

- ジェトロの強みであるネットワークを通じた「情報力」と「つなぐ力」で日本企業のアフリカビジネスを支援。輸出を中心とする日本企業のアフリカ進出案件を具体化させるべく、見本市や商談会などの単発支援だけでなく、商談後のフォローアップまでシームレスに支援する体制を構築。
- 具体的にはバイヤー発掘、ウェビナー・オンライン商談会、商談会前後の現地専門家による支援などを実施。各種ツールで様々な企業の支援ニーズに対応。

ジェトロの支援サイクル



5 | ジェトロのアフリカビジネス支援（1）

- 2020年度にジェトロが主催したアフリカ関連のウェビナーは計21回、延べ約4,000名（アーカイブ動画へのアクセス数除く）が参加。2021年度も積極的にウェビナーを開催予定。
- ビジネス短信や地域分析レポートに加えて、アフリカ独自に作成した調査レポートも多数。これらを活用して、日本企業のアフリカビジネスを包括的に支援。

現在アーカイブされているアフリカ関連ウェビナー

JETRO> WEBセミナー> アフリカ

ウィズ・コロナ時代のアフリカICT
ビジネス ウェビナー



ウィズ・コロナ時代のアフリカ
ICTビジネス ウェビナー

2021年3月4日
講師：ジェトロ 海外調査部中東アフリカ
課長 佐藤文治 ほか

(1時間31分)

[ビデオを見る](#)

エジプト市場の魅力とスタートアップ



エジプト市場の魅力とスタートア
ップ

2020年12月21日
講師：Nafham CEO & Co-Founder Mr.
Mostafa Farahat ほか

(1時間30分)

[ビデオを見る](#)

コロナ禍のアフリカの物流と今後の展望



コロナ禍のアフリカの物流と今後
の展望

2020年10月15日
講師：阪急阪神エクスプレス 森河 淳 氏
他

(1時間30分)

[ビデオを見る](#)

TICAD 7から1年、コロナ危機と
アフリカ・ビジネスの今後を考える



TICAD 7から1年、コロナ危機
とアフリカ・ビジネスの今後を考
える

2020年9月2日
講師：アジア経済研究所 上席主任調査研
究員 平野 克己

(1時間29分)

[ビデオを見る](#)

特許庁補助金事業 初心者向け
中小企業のための模倣品・冒認出願
対策セミナー



特許庁補助金事業 初心者向け 中
小企業のための模倣品・冒認出願
対策セミナー

2020年8月4日
講師：ジェトロ 知的財産アドバイザー 杉
山 哲哉氏ほか

(1時間25分)

[ビデオを見る](#)

新型コロナをめぐる
アフリカの現状と企業の対応



新型コロナをめぐるアフリカの現
状と企業の対応

2020年7月9日
講師：ジェトロ・ヨハネスブルク駐在員

(1時間03分)

[ビデオを見る](#)

アフリカ独自に作成した調査レポート

JETRO> 調査レポート> アフリカ

レポート名	内容
主要企業リスト	23カ国の有力企業559社の情報を紹介。
制度情報	医療機器登録制度や会社設立法、消費者保護法などの制度情報。
産業別レポート	南ア教育やナイジェリア女性市場、コートジボワールカシューナッツ産業など。
スタートアップ	スタートアップ100社、チュニジアのスタートアップ最前線、出版物「飛躍するアフリカ！」など。
アフリカ・スタイル	アフリカ主要7都市の衣食住・余暇をテーマに生活スタイルや消費市場を紹介。
BOPビジネス	家庭訪問調査など、現地の生活者・消費者の視点でまとめた情報。
経営トップインタビュー	8カ国15社の経営トップに対するインタビュー。
第三国企業動向	アフリカにおけるインドITサービス調査、アフリカで事業展開する企業に対する英国の公的支援、主要国のアフリカ展開と日本企業との連携可能性など。

5 | ジェトロのアフリカビジネス支援（2）アフリカビジネスデスク

- アフリカでの事業展開を目指す日本企業や、すでにアフリカでの事業を展開している日本企業を対象に、本部と海外事務所、アフリカ対象国の現地コーディネーターが連携して、日本企業のアフリカ市場開拓を準備段階から商談会後のフォローアップまで、シームレスにお手伝いします。

<サービス内容>

①特定の現地ビジネスに関する相談対応
※一般概況のご相談は海外ブリーフィングサービス（窓口別）にて承ります。

②特定分野における市場・制度・生活環境実態などの情報提供

③パートナー候補リストアップ、アポイントメント取得
※アポイントメント取得は当サービスでリストアップした企業のみが対象です。

<問い合わせ> 新興国ビジネス開発課

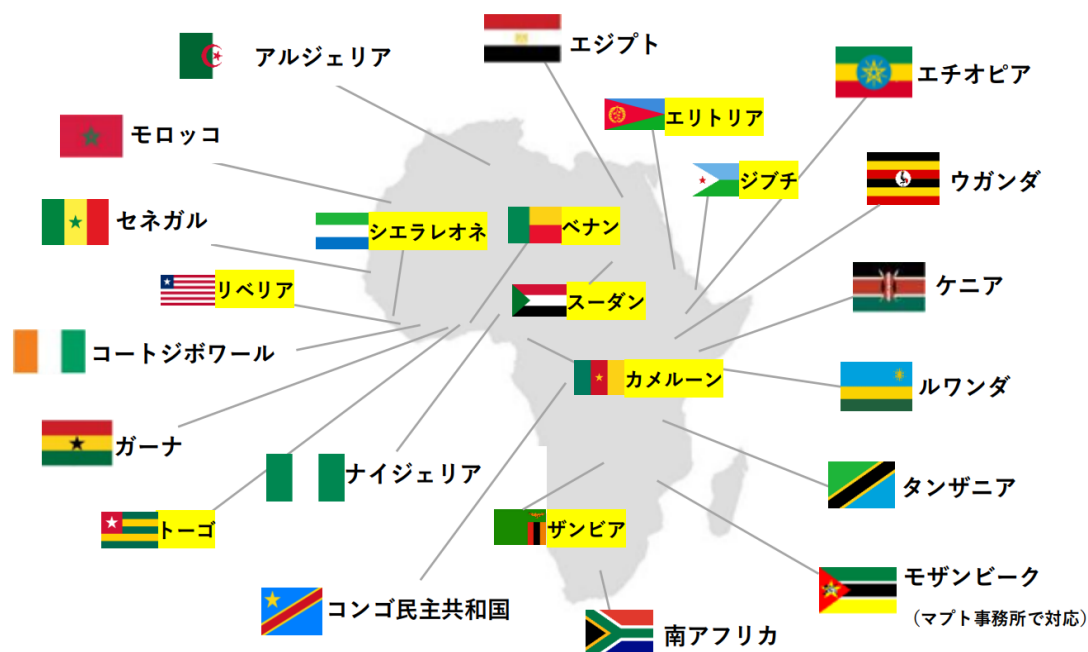
担当：数実（かずみ）、和泉

Email：bdebiz@jetro.go.jp

Tel：03-3582-5170

https://www.jetro.go.jp/services/africa_bizdesk.html

サービス対象国（それ以外も応相談）



ウェビナーに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中東アフリカ課



03-3582-5180



ORH@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32
アーク森ビル6階

■ 免責条項

本ウェビナーで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本ウェビナーで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載